

第4章 現行経営戦略の確認

本町下水道事業においては、令和4年当初時点で経営戦略を未策定（国に未提出）であるが、令和3年度中に経営戦略の検討を実施している。

令和3年度検討の経営戦略について、その検討条件と投資・財政計画（収支計画）を次頁より添付する。

●収益的収支

項目		単位	検討条件	
業務量	日平均有収水量	1) m ³ /日	H26実績値に年間増加率0.16908%を考慮して設定	
	年間有収水量	2) 千m ³	2)=1)×365÷1,000	
	使用料金単価	3) 円/m ³	直近実績から大きな変動が見られないため、H29実績の99円/m ³ を固定	
	処理原価	4) 円/m ³	4)=(23)+39)-17)-7)÷2)	
収入の部	1. 営業収益	5) 千円	5)=6)+7)+8)+9)	
	料金収入	6) 千円	3)=1)×2)÷1000	
	他会計負担金(雨水分)	7) 千円	7)=(23)-36)×100%(基準内繰入金比率)+39)×100%(基準外繰入金比率)	
	受託工事収益	8) 千円	近年の実績が殆ど確認できないことから、0円と設定	
	その他営業収益	9) 千円	近年の実績を踏まえ、3,500千円と設定	
	2. 営業外収益	10) 千円	10)=11)+17)+20)	
	補助金	11) 千円	11)=12)+13)+14)+15)+16)	
	県補助金	12) 千円	近年の実績が殆ど確認できないことから、0円と設定	
	他会計補助金(既往分)	13) 千円	【汚水】13)=(41)+43)×10%(基準外繰入金比率(H26年実績値)) 【雨水】13)=(41)+43)×100%(基準外繰入金比率)	
	他会計補助金(拡張・改良分)	14) 千円	【汚水】14)=42)×10%(基準外繰入金比率(H26年実績値)) 【雨水】14)=42)×100%(基準外繰入金比率)	
	他会計負担金(既往分)	15) 千円	【汚水】15)=(41)+43)×240%(基準内繰入金比率(H26年実績値)) 【雨水】計上しない	
	他会計負担金(拡張・改良分)	16) 千円	【汚水】16)=42)×240%(基準内繰入金比率(H26年実績値)) 【雨水】計上しない	
	長期前受金戻入	17) 千円	17)=18)+19)	
	既往分	18) 千円	当該年度の減価償却費(既往分)に対応した長期前受金戻入額を計上	
	拡張・改良分	19) 千円	H26年度以降の拡張・改良事業の減価償却費に対応した長期前受金戻入額を計上(国庫補助金のみを対象)	
	その他	20) 千円	定期的に発生しないため、0円と設定	
	3. 特別利益	21) 千円	近年の実績が殆ど確認できないことから、0円と設定	
	収入計①	22) 千円	22)=5)+10)+21)	
	支出の部	1. 営業費用	23) 千円	23)=24)+28)+36)
		職員給与費	24) 千円	24)=25)+26)+27)
		職員給与費	25) 千円	【汚水】過年度実績(H26)より、50,000千円/年と設定 【雨水】過年度実績(H26)より、3,500千円/年と設定
		退職給付費	26) 千円	【汚水】計上しない 【雨水】計上しない
その他		27) 千円	【汚水】過年度実績(H26、H27)より、26,000千円/年と設定(H28～30は法適化業務委託費を考慮) 【雨水】計上しない	
経費		28) 千円	28)=29)+30)+31)+32)+33)+34)+35)	
動力・光熱水・通信運搬費		29) 千円	【汚水】町ヒアリングの将来計画値で設定 【雨水】過年度実績(H27)より、9,000千円/年と設定	
材料費		30) 千円	【汚水】近年の実績から、0円と設定 【雨水】過年度実績(H26)より、250千円/年と設定	
修繕工事費		31) 千円	【汚水】町ヒアリングの将来計画値で設定 【雨水】町ヒアリングの将来計画値で設定	
委託費(調査)		32) 千円	【汚水】町ヒアリングの将来計画値で設定 【雨水】町ヒアリングの将来計画値で設定	
委託費(運転管理)		33) 千円	【汚水】町ヒアリングの将来計画値で設定 【雨水】町ヒアリングの将来計画値で設定	
流域下水道維持管理負担金		34) 千円	町ヒアリングの将来計画値で設定	
その他		35) 千円	【汚水】町ヒアリングの将来計画値で設定 【雨水】過年度実績(H26)より、41千円/年と設定	
減価償却費		36) 千円	36)=37)+38)	
既往分		37) 千円	当該年度の減価償却費(既往分)を計上	
拡張・改良分		38) 千円	H26年度以降の拡張・改良事業の減価償却費を計上	
2. 営業外費用		39) 千円	39)=40)+44)	
支払利息		40) 千円	40)=41)+42)+43)	
支払利息(既往分)		41) 千円	起債償還計画を基に既往債の利子額を計上	
支払利息(拡張・改良分)		42) 千円	H26年度以降の拡張・改良事業費を基に設定(利率1.2%、据え置き5年、償還25年)	
支払利息(平準化債分)		43) 千円	起債償還計画を基に既往債の利子額を計上	
その他		44) 千円	44)=41)+42)+43)	
流域維持負担金(資本金)		45) 千円	計上しない	
その他		46) 千円	計上しない	
3. 特別損失		47) 千円	発生が不規則であることから、0円と設定	
支出計②		48) 千円	48)=23)+39)+47)	
経常損益		49) 千円	49)=5)+10)-(23)+39)	
特別損益	50) 千円	50)=21)-47)		
純利益	51) 千円	51)=49)+50)		

●資本的収支

項目	単位	検討条件
収入の部		
1. 企業債	52)	千円 52)=53)+54)
一般事業債	53)	千円 53)=(77)+81))×起債比率(補助対象:45%、起債単独:95%、純単独:0%)
資本費平準化債	54)	千円 計上しない
2. 他会計出資金【当該年度市負担分】	55)	千円 55)=56)+57)
一般会計	56)	千円 56)=(77)+81))-(53)+66))
その他会計	57)	千円 過年度において殆ど収入が確認できないことから、0円と設定
3. 他会計補助金【基準外繰入分】	58)	千円 58)=59)+60)
一般会計	59)	千円 【汚水】59)=((86)+90))-54))×17%(基準外繰入金比率(H26年実績値)) 【雨水】59)=((86)+90))-54))×0%(基準外繰入金比率)
その他会計	60)	千円 過年度において殆ど収入が確認できないことから、0円と設定
4. 他会計負担金【基準内繰入分】	61)	千円 61)=62)+63)
一般会計	62)	千円 【汚水】62)=((86)+90))-54))×5%(基準内繰入金比率(H26年実績値)) 【雨水】62)=((86)+90))-54))×100%(基準内繰入金比率)
その他会計	63)	千円 過年度において殆ど収入が確認できないことから、0円と設定
5. 他会計借入金	64)	千円 過年度において殆ど収入が確認できないことから、0円と設定
6. 国(都道府県)補助金	65)	千円 65)=66)+67)
国庫補助金	66)	千円 66)=(77)+81))×補助率(補助対象:50%、起債単独:0%、純単独:0%)
都道府県補助金	67)	千円 過年度において殆ど収入が確認できないことから、0円と設定
7. 固定資産売却代金	68)	千円 過年度において殆ど収入が確認できないことから、0円と設定
8. 工事負担金	69)	千円 69)=70)+71)
受益者負担金	70)	千円 【汚水】過年度実績、H27年度予算額および将来整備予定を踏まえ、0~40,000千円/年と設定 【雨水】計上しない
工事負担金	71)	千円 過年度において殆ど収入が確認できないことから、0円と設定
9. その他	72)	千円 過年度において殆ど収入が確認できないことから、0円と設定
計 ①	73)	千円 73)=52)+55)+58)+61)+64)+65)+68)+69)+72)
支出の部		
1. 建設改良費	74)	千円 74)=73)+74)+75)+79)
職員給与費	75)	千円 【汚水】過年度実績(H26)より、26,000千円と設定 【雨水】過年度実績(H26)より、5,700千円と設定
事務費(給与以外)	76)	千円 【汚水】H27予算額より、400千円と設定 【雨水】計上しない
拡張事業費	77)	千円 77)=78)+79)+80)
測量・試験費	78)	千円 【汚水】町ヒアリングの将来計画値で設定 【雨水】町ヒアリングの将来計画値で設定
工事請負費	79)	千円 【汚水】町ヒアリングの将来計画値で設定 【雨水】町ヒアリングの将来計画値で設定
補償費	80)	千円 【汚水】町ヒアリングの将来計画値で設定 【雨水】町ヒアリングの将来計画値で設定
改良事業費	81)	千円 81)=82)+83)+84)
測量・試験費	82)	千円 【汚水】町ヒアリングの将来計画値で設定 【雨水】町ヒアリングの将来計画値で設定
工事請負費	83)	千円 【汚水】町ヒアリングの将来計画値で設定 【雨水】町ヒアリングの将来計画値で設定
補償費	84)	千円 【汚水】町ヒアリングの将来計画値で設定 【雨水】町ヒアリングの将来計画値で設定
2. 企業債償還金	85)	千円 85)=86)+90)
建設改良財源企業債	86)	千円 86)=87)+88)+89)
一般事業債(既往)	87)	千円 起債償還計画表より既往債の元金額を計上
一般事業債(拡張)	88)	千円 H26年度以降の拡張・改良事業費を基に設定(利率1.2%、据え置き5年、償還25年)
一般事業債(改良)	89)	千円 H26年度以降の拡張・改良事業費を基に設定(利率1.2%、据え置き5年、償還25年)
その他企業債	90)	千円 90)=91)+92)
資本費平準化債	91)	千円 既往:起債償還表より既往債の元金額を計上 新規:計上しない
その他借換債	92)	千円 直近実績で確認されないことから、0円と設定
3. 他会計長期借入返還金	93)	千円 93)=94)+95)
既往分	94)	千円 過年度において殆ど支出が確認できないことから、0円と設定
建設・改良分	95)	千円 過年度において殆ど支出が確認できないことから、0円と設定
4. 他会計への支出金	96)	千円 過年度において殆ど支出が確認できないことから、0円と設定
5. その他(流域建設負担金)	97)	千円 過年度において殆ど支出が確認できないことから、0円と設定
計 ②	98)	千円 98)=74)+85)+93)+96)+97)
不足額 ③	99)	千円 99)=73)-98)
補填財源		
1. 損益勘定留保資金	100)	千円 100)=36)-17)
2. 利益剰余金処分額	101)	千円 101)=51)
3. その他	102)	千円 定期的に発生しないため、0円と設定
計 ④	103)	千円 103)=100)+101)+102)
補填財源不足額 ⑤	104)	千円 104)=99)+103)
他会計借入金残高	105)	千円 過年度において実績が無いため、0円と設定
企業債残高	106)	千円 106)=前年度企業債残高106)+52)-85)

投資・財政計画
(収支計画)

区分	年度												
	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
収益	197,299	196,555	197,420	199,162	200,015	200,678	201,310	201,783	202,447	203,078	203,552	203,804	204,247
1. 営業収益	197,276	196,543	197,400	199,142	199,995	200,658	201,290	201,763	202,427	203,058	203,532	203,784	204,227
(1) 料収入													
(2) 受託工事収益													
(3) その他	23	12	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
2. 営業的収益	312,018	313,054	350,233	295,317	294,884	295,647	296,230	298,327	300,214	301,477	303,296	305,174	306,628
(1) 補助金	176,917	174,183	209,539	157,042	154,743	153,507	152,829	153,625	154,212	154,166	154,721	155,573	156,009
他会計補助金	176,917	169,803	190,768	146,619	144,248	142,939	142,189	142,912	143,417	143,298	143,781	144,550	144,914
その他補助金	4,350	18,771	10,423	10,485	10,495	10,568	10,640	10,713	10,795	10,868	10,940	11,023	11,095
(2) 長期前受金戻入	135,094	138,893	140,674	136,275	140,141	142,140	143,401	144,702	146,002	147,311	148,575	149,801	150,619
(3) その他	7	8	20										
1. 営業費用	509,317	509,609	547,653	494,479	494,899	496,325	497,540	500,110	502,661	504,555	506,848	508,978	510,875
2. 非営業的収益	424,055	437,700	476,279	447,620	453,257	459,227	464,173	469,612	474,817	479,286	483,816	487,835	491,487
(1) 職員給与	13,472	12,815	13,713	13,897	13,993	14,080	14,186	14,283	14,393	14,490	14,587	14,697	14,794
退職給付費用	13,472	12,815	13,713	13,897	13,993	14,090	14,186	14,283	14,393	14,490	14,587	14,697	14,794
(2) 経費	143,023	160,288	197,561	167,810	169,465	171,016	172,557	174,009	175,743	177,296	178,759	180,266	181,717
動力費													
修繕費	3,662	1,219	10,087	5,941	5,983	6,024	6,065	6,107	6,154	6,195	6,236	6,284	6,325
材料費													
その他	139,361	159,069	187,474	161,869	163,482	164,992	166,492	167,902	169,589	171,101	172,523	173,982	175,392
(3) 減価償却費	267,560	264,597	265,005	265,913	269,799	274,121	277,430	281,320	284,681	287,500	290,470	292,872	294,976
2. 営業的支出	66,614	60,336	55,023	46,859	41,642	37,098	33,367	30,498	27,844	25,269	23,032	21,143	19,388
(1) 支払利息	66,606	59,933	53,316	46,859	41,642	37,098	33,367	30,498	27,844	25,269	23,032	21,143	19,388
(2) その他	8	403	1,707										
1. 営業的支出	480,669	498,036	531,302	494,479	494,899	496,325	497,540	500,110	502,661	504,555	506,848	508,978	510,875
2. 非営業的支出	18,648	11,573	16,351										
特別利益													
特別損失		4,488	1										
特別利益		4,488	1										
当年度純利益(又は純損失)	18,648	16,061	16,352	16,869	16,352	16,352	16,352	16,352	16,352	16,352	16,352	16,352	16,352
繰越利益剰余金又は累積欠損金	18,648	34,709	51,061	51,061	51,061	51,061	51,061	51,061	51,061	51,061	51,061	51,061	51,061
流動資産	92,044	85,092	72,594	69,421	65,548	59,754	51,741	44,962	39,263	32,239	25,022	29,144	49,569
流動負債	43,840	41,524	42,759	33,199	33,341	33,451	33,551	33,636	33,746	33,851	33,930	33,972	34,046
うち未収金	318,930	320,432	308,346	285,537	270,125	247,645	229,860	207,180	198,184	181,760	162,019	146,257	141,039
うち建設改良費	280,701	283,255	273,690	261,943	246,278	223,363	205,546	182,650	173,392	156,733	136,774	120,793	115,359
うち一時借入金													
うち未払金	36,526	35,585	32,922	23,594	23,847	24,082	24,314	24,530	24,792	25,027	25,245	25,464	25,680
累積欠損金比率 ((1)/(A)-(B) × 100)													
地方財政法施行令第15条第1項により算定した不利益金の額													
営業収益－受託工事収益	197,299	196,555	197,420	199,162	200,015	200,678	201,310	201,783	202,447	203,078	203,552	203,804	204,247
地方財政法による不足額の比率 ((L)/(M) × 100)													
健全化法施行令第16条により算定した不足額の比率													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能な資金不足額の比率													
健全化法施行令第17条により算定した規程の比率	197,299	197,299	196,555	197,420	199,162	200,015	200,678	201,310	201,783	202,447	203,078	203,552	204,247
健全化法第22条により算定した不足比率 ((N)/(P) × 100)													

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

区分	年度												
	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
資本的収入	17,100	20,100	9,100	72,881	81,078	99,135	121,515	99,021	75,161	85,971	81,550	69,687	77,576
1. 企業費平準化債償													
うち資本費平準化債償													
2. 他会計補助金	119,000	102,785	125,525	106,015	89,941	73,098	48,145	37,692	25,795	17,467	5,456		
3. 他会計補助金													
4. 他会計負担金	50,596	52,231	47,085	44,516	45,055	42,039	40,059	31,190	19,266	15,551	9,053	4,570	3,856
5. 他会計借入金	3,270			71,346	71,842	72,338	72,834	73,330	73,897	74,393	74,889	75,456	75,951
6. 固定資産売却代金													
7. 固定資産売却代金													
8. 工事負担金	3,707	4,058	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
9. その他													
計	193,673	179,174	182,310	295,358	288,516	287,210	283,153	241,833	194,719	193,982	171,548	150,313	157,983
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額													
計	193,673	179,174	182,310	295,358	288,516	287,210	283,153	241,833	194,719	193,982	171,548	150,313	157,983
1. 建設改良費	40,444	43,959	35,456	151,382	160,104	178,707	201,632	179,684	156,447	167,803	163,927	152,688	161,122
うち職員給与費	5,580	6,810	6,661	6,747	6,794	6,841	6,888	6,935	6,988	7,035	7,082	7,136	7,182
2. 企業債償還還金	284,949	280,701	283,256	274,807	261,943	246,278	223,563	205,546	182,650	173,392	156,733	136,774	120,793
3. 他会計長期借入返還金													
4. 他会計への支出金													
5. その他													
計	325,393	324,660	318,712	426,189	422,047	424,985	425,195	385,230	339,097	341,195	320,660	289,462	281,915
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	131,720	145,486	136,402	130,811	133,531	137,775	142,042	143,397	144,378	147,213	149,112	139,149	123,932
1. 損益剰余留保資金	131,720	129,088	117,754	127,638	129,658	131,981	134,029	136,618	138,679	140,189	141,895	132,598	116,594
2. 利益剰余金処分額													
3. 繰越工事資金		16,398	18,648										
4. その他													
計	131,720	145,486	136,402	130,811	133,531	137,775	142,042	143,397	144,378	147,213	149,112	139,149	123,932
繰越財源不足額 (E)-(F)													
他会計借入金残高 (G)													
企業債償還高 (H)	3,052,462	2,791,861	2,517,705	2,315,779	2,134,914	1,987,771	1,885,723	1,779,198	1,671,709	1,584,288	1,509,105	1,442,018	1,398,801

○他会計繰入金

(単位:千円)

区分	年度												
	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
収益的収支	176,917	169,803	190,788	146,619	144,248	142,939	142,189	142,912	143,417	143,298	143,781	144,550	144,914
うち基準内繰入金	162,512	53,041	59,471	70,798	67,303	65,025	63,404	63,526	63,468	62,843	63,014	63,704	63,888
うち基準外繰入金	14,405	116,762	131,297	75,821	76,945	77,914	78,785	79,386	79,949	80,455	80,767	80,846	81,026
資本的収支	169,596	155,016	172,610	150,531	134,966	115,137	88,204	68,882	45,061	33,018	14,509	4,570	3,856
うち基準内繰入金	50,596	52,231	47,085	44,516	45,055	42,039	40,059	31,190	19,266	15,551	9,053	4,570	3,856
うち基準外繰入金	119,000	102,785	125,525	106,015	89,941	73,098	48,145	37,692	25,795	17,467	5,456		
合計	346,513	324,819	363,378	297,150	279,244	258,076	230,393	211,794	188,478	176,316	158,290	149,120	148,770

第5章 投資・財政計画の策定（改定）

下水道事業における今後の投資・財政計画について検討する。

5-1. 基礎的事項の設定

投資（建設改良費、維持管理費）、財源（使用料収入）に係る基礎的事項として、各事業の整備、水洗化の状況や将来流入汚水量、物価変動等について示す。

5-1-1. 整備状況

令和3年度までの整備面積、供用人口、水洗化人口等を以下に示す。

(1) 整備面積の推移

本町下水道事業は、昭和63年11月の事業着手後、鋭意整備を進めてきた。平成10年代には年間20ha程度の整備をする年が多くあり、平成26年度に概ね整備が完了している。令和元年度の整備0.5haは市街化調整区域であり、これまでに372.5ha（＝事業計画区域）の整備が完了している。

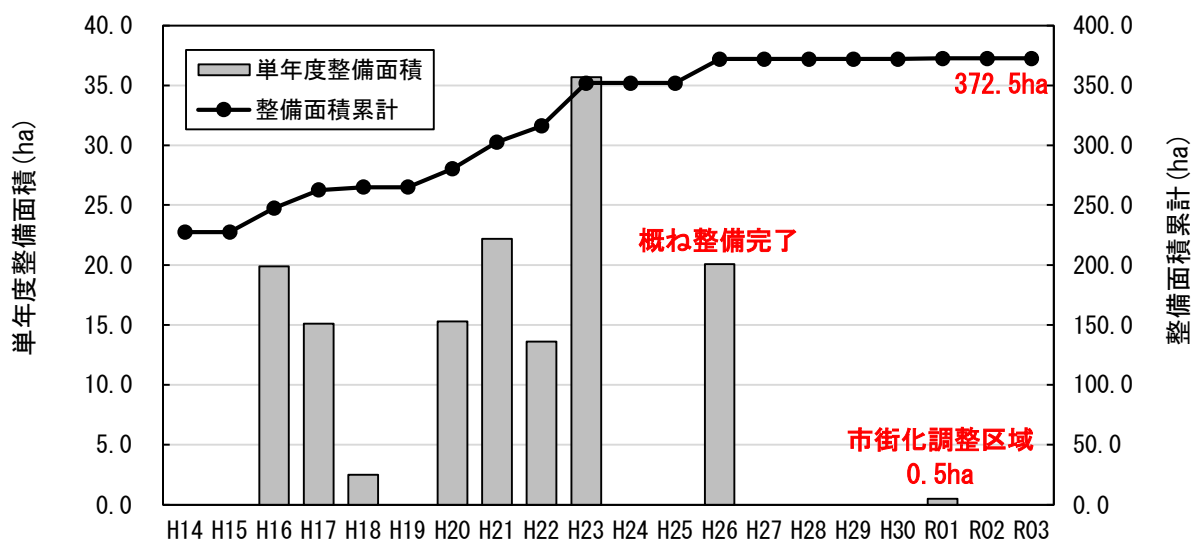


図 5.1.1 整備面積の推移

なお、令和3年度に見直しを行った污水適正処理構想において、下水道計画区域を大幅に削減し、391.0haとしている（次頁参照）。整備済み区域の他に「白沢台」及び「福住園高台」を下水道計画区域に位置付けている。両地区については、現在は集中浄化槽による集合処理を実施しており、両地区の負担により下水管を健全な状態に更新することを前提に、下水道への接続を認めることが町の方針となっている。

しかし、両地区の接続スケジュールの反映は難しく、今回の経営戦略では対象としないものとする。

見直し後

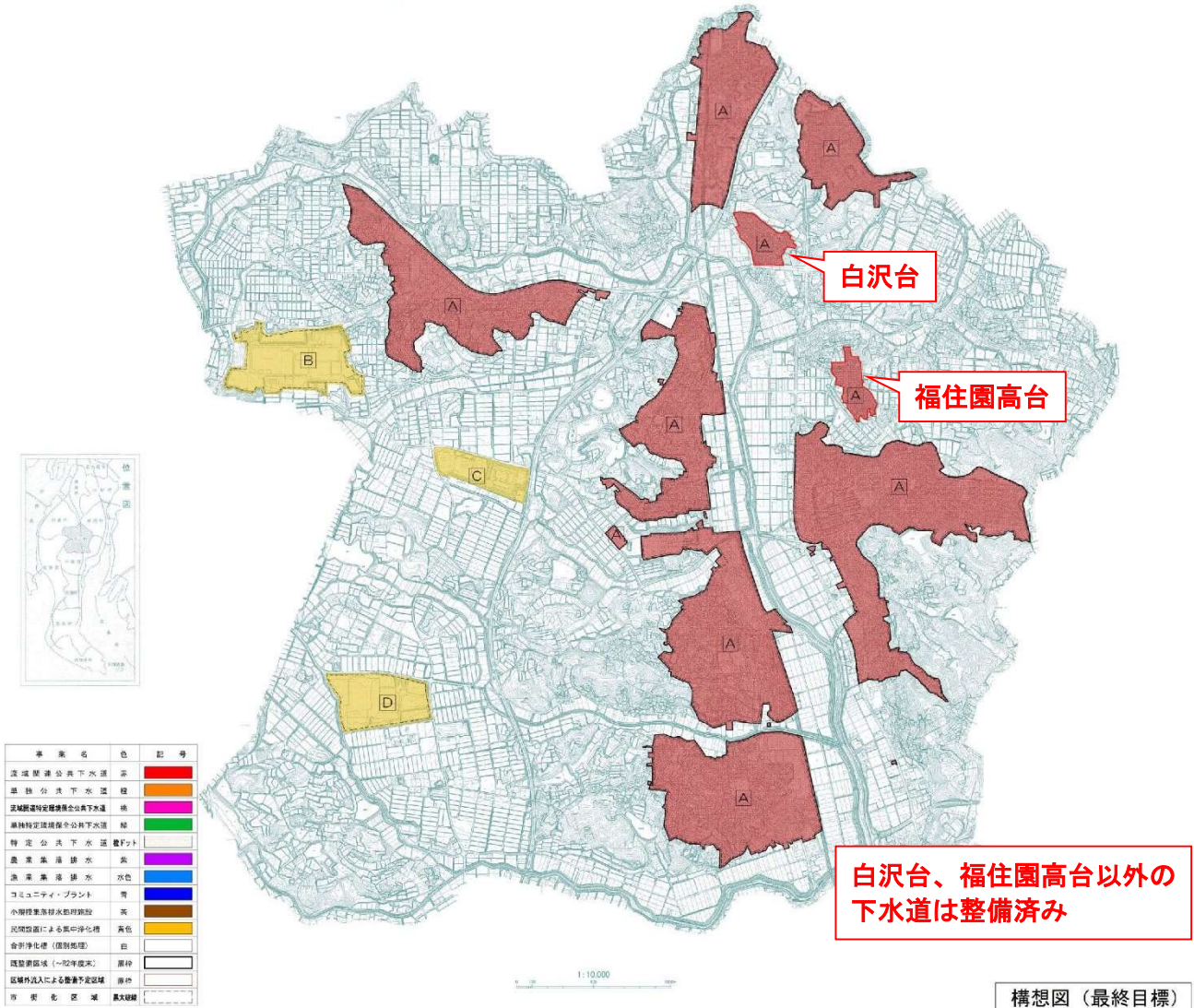
全 県 域 構 想 図

S=1:10,000

391.0ha



阿久比町全図



※凡例 赤色：流域関連公共下水道 黄色：民間設置による集中浄化槽

※下水道区域を 575.2ha(見直し前)から 391.0ha(見直し後)へ 184.2ha (約3割) 削減

図 5.1.2 汚水構想図 (最終像) 見直し後

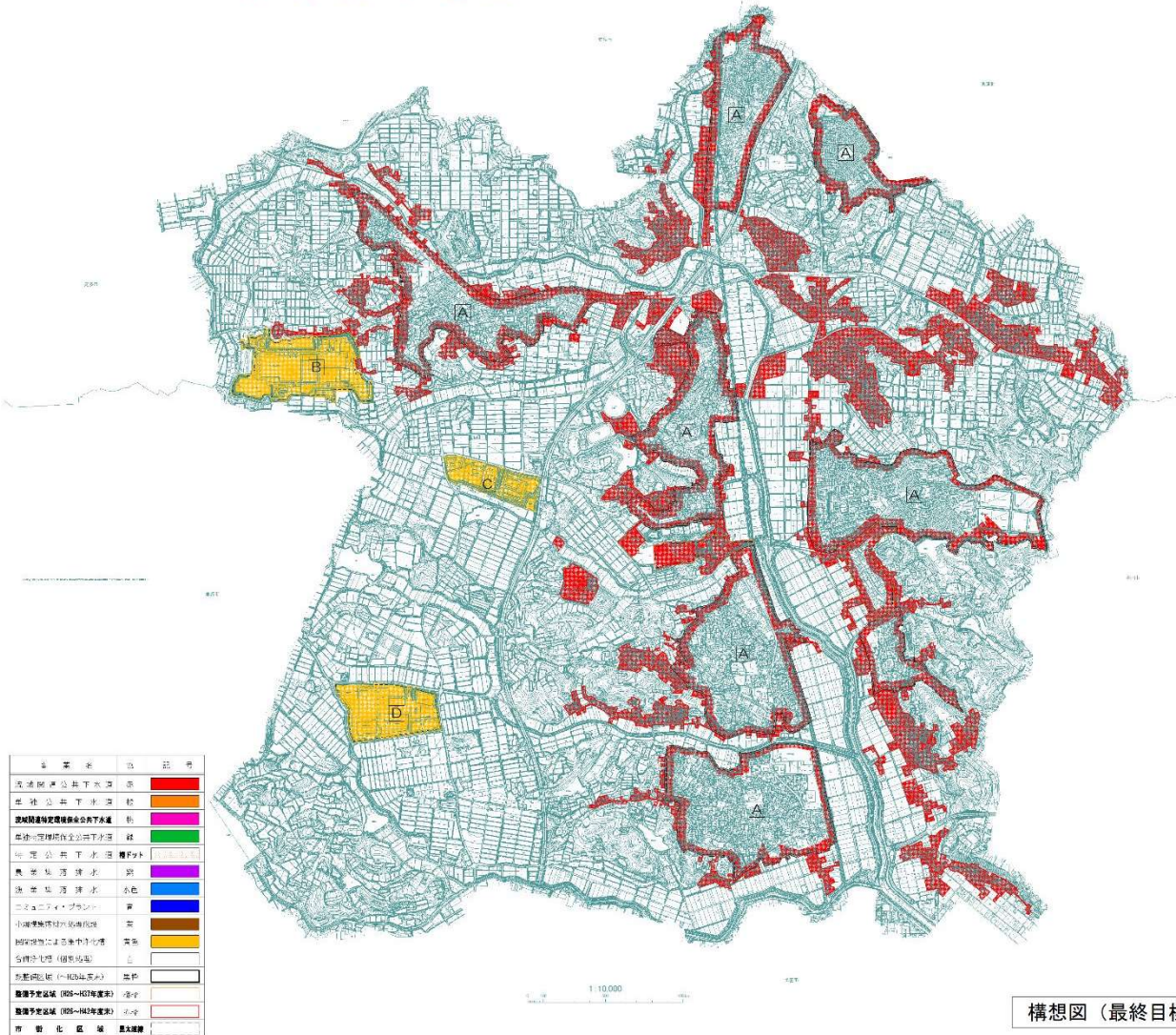
見直し前

全 県 域 構 想 図

S=1:10,000

575.2ha

阿久比町全図



※凡例 赤色：流域関連公共下水道 黄色：民間設置による集中浄化槽

図 5.1.3 汚水構想図 (最終像) 見直し前

(2) 供用及び水洗化人口、水洗化率の推移

整備に伴い、供用人口、水洗化人口は年々増加し、令和3年度末にはそれぞれ 24,560 人、21,550 人に達している。また、水洗化率については、近年は 0.2%程度ずつ微増しており、令和3年度末には 87.7%となっている。

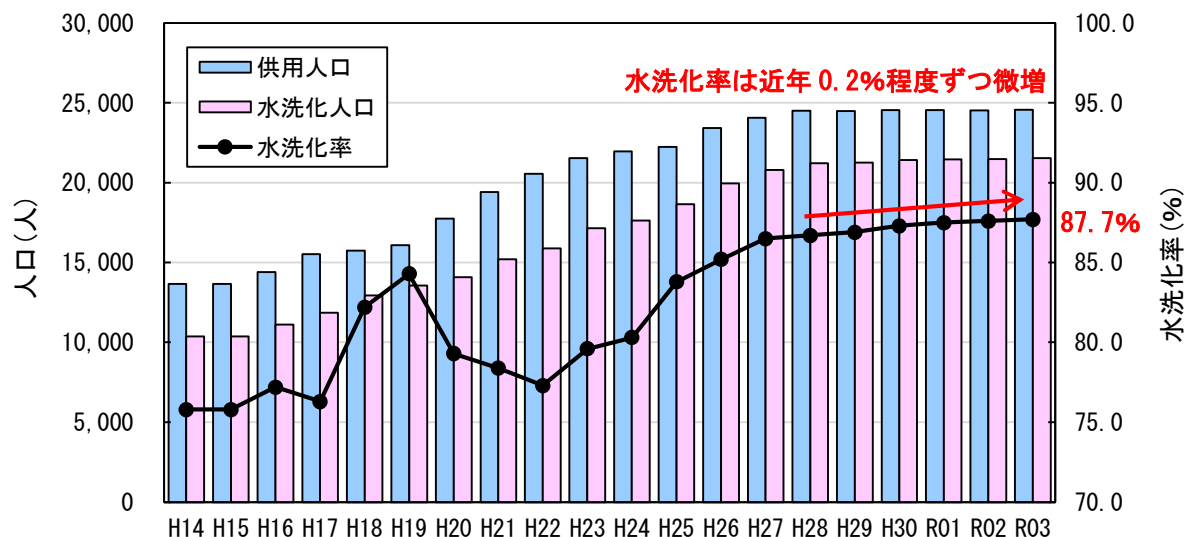


図 5.1.4 供用及び水洗化人口、水洗化率の推移

表 5.1.1 整備面積、水洗化率等の推移

集計日	年度表記	整備面積 累計 (ha)	単年度整備 面積 (ha)	供用人口 (人)	水洗化人口 (人)	水洗化率 (%)	水洗化率 増分 (%)
H15.03.31	H14	227.6	—	13,667	10,364	75.8	—
H16.03.31	H15	227.6	0.0	13,667	10,364	75.8	0.0
H17.03.31	H16	247.5	19.9	14,397	11,114	77.2	1.4
H18.03.31	H17	262.6	15.1	15,523	11,844	76.3	-0.9
H19.03.31	H18	265.1	2.5	15,746	12,946	82.2	5.9
H20.03.31	H19	265.1	0.0	16,091	13,562	84.3	2.1
H21.03.31	H20	280.4	15.3	17,755	14,075	79.3	-5.0
H22.03.31	H21	302.6	22.2	19,416	15,216	78.4	-0.9
H23.03.31	H22	316.2	13.6	20,559	15,898	77.3	-1.1
H24.03.31	H23	351.9	35.7	21,540	17,145	79.6	2.3
H25.03.31	H24	351.9	0.0	21,961	17,640	80.3	0.7
H26.04.01	H25	351.9	0.0	22,252	18,651	83.8	3.5
H27.04.01	H26	372.0	20.1	23,442	19,966	85.2	1.4
H28.04.01	H27	372.0	0.0	24,056	20,816	86.5	1.3
H29.04.01	H28	372.0	0.0	24,491	21,235	86.7	0.2
H30.04.01	H29	372.0	0.0	24,480	21,273	86.9	0.2
H31.04.01	H30	372.0	0.0	24,550	21,438	87.3	0.4
R02.04.01	R01	372.5	0.5	24,545	21,475	87.5	0.2
R03.04.01	R02	372.5	0.0	24,527	21,480	87.6	0.1
R04.04.01	R03	372.5	0.0	24,560	21,550	87.7	0.1

※出典：阿久比町の下水道整備状況

5-1-2. 将来流入汚水量

使用料収入や経費の設定に用いるため、将来の流入汚水量の推計を行う。推計は以下の条件で行う。

- ・流入汚水量は、水洗化人口×汚水量原単位 で算出する。
- ・水洗化人口は、供用人口×水洗化率 で算出する。水洗化人口については、将来の人口変動を加味した値とする。
- ・汚水量原単位は、近年の実績値を考慮した値とする。

(1) 水洗化人口の推計

水洗化人口の推計は以下のように行う。

供用人口 : 下水道事業は整備済みであり、令和3年度実績 24,560人を採用する。
(後段にて将来の人口減少を加味)

水洗化率 : 近年の傾向を踏まえ、毎年0.2%ずつの増加とする。
(過年度経営戦略では毎年1%ずつの増加を想定)

水洗化人口 : 供用人口と年度別の水洗化率を乗じて算出する。

水洗化人口の推計結果を次頁に示す。

表 5.1.2 水洗化人口の推計

年度	供用人口 (人)	水洗化率 (%)	水洗化人口 (人)	備考
R02	24,527	87.6	21,480	実績値
R03	24,560	87.7	21,550	実績値
R04	24,560	87.9	21,588	以下、推計値
R05	24,560	88.1	21,637	
R06	24,560	88.3	21,686	
R07	24,560	88.5	21,736	
R08	24,560	88.7	21,785	
R09	24,560	88.9	21,834	
R10	24,560	89.1	21,883	
R11	24,560	89.3	21,932	
R12	24,560	89.5	21,981	
R13	24,560	89.7	22,030	
R14	24,560	89.9	22,079	
R15	24,560	90.1	22,129	
R16	24,560	90.3	22,178	
R17	24,560	90.5	22,227	
R18	24,560	90.7	22,276	
R19	24,560	90.9	22,325	
R20	24,560	91.1	22,374	
R21	24,560	91.3	22,423	
R22	24,560	91.5	22,472	
R23	24,560	91.7	22,522	
R24	24,560	91.9	22,571	
R25	24,560	92.1	22,620	
R26	24,560	92.3	22,669	
R27	24,560	92.5	22,718	
R28	24,560	92.7	22,767	
R29	24,560	92.9	22,816	
R30	24,560	93.1	22,865	
R31	24,560	93.3	22,914	
R32	24,560	93.5	22,964	
R33	24,560	93.7	23,013	
R34	24,560	93.9	23,062	
R35	24,560	94.1	23,111	
R36	24,560	94.3	23,160	
R37	24,560	94.5	23,209	
R38	24,560	94.7	23,258	
R39	24,560	94.9	23,307	
R40	24,560	95.1	23,357	
R41	24,560	95.3	23,406	
R42	24,560	95.5	23,455	
R43	24,560	95.7	23,504	
R44	24,560	95.9	23,553	
R45	24,560	96.1	23,602	
R46	24,560	96.3	23,651	
R47	24,560	96.5	23,700	
R48	24,560	96.7	23,750	
R49	24,560	96.9	23,799	
R50	24,560	97.1	23,848	
R51	24,560	97.3	23,897	
R52	24,560	97.5	23,946	
R53	24,560	97.7	23,995	
R54	24,560	97.9	24,044	

計画期間

試算期間

(2) 水洗化人口（人口変動加味）の推計

本町では、人口ビジョン等において将来の人口減少を想定している。下水道事業においてもその影響を受けるものと考えられる。

そのため、ここでは(1)にて示した水洗化人口に将来の人口変動を加味した値を整理する。

◇行政人口の実績値の確認

本町の行政人口は、平成20年度頃までは25,000人程度を推移していたが、その後に大規模開発による宅地分譲（陽なたの丘）に伴って急増した。その数年で3,500人以上増加し、平成28年度には28,671人まで達した。その後は横這い傾向にあり、28,000人以上を維持している。

◇関連計画における行政人口の将来推計値の確認

各種計画において、行政人口の将来値が示されている。そのうち、長期的な推計が行われているのは、人口ビジョン及び社人研である（略称は図の下に記載）。

両計画ともに将来的に若干の減少を推計している。両推計値に大差はないが、令和17年度以降は、人口ビジョンが社人研よりも上回っており、令和27年度には人口ビジョンが28,740人、社人研が28,233人となっている。

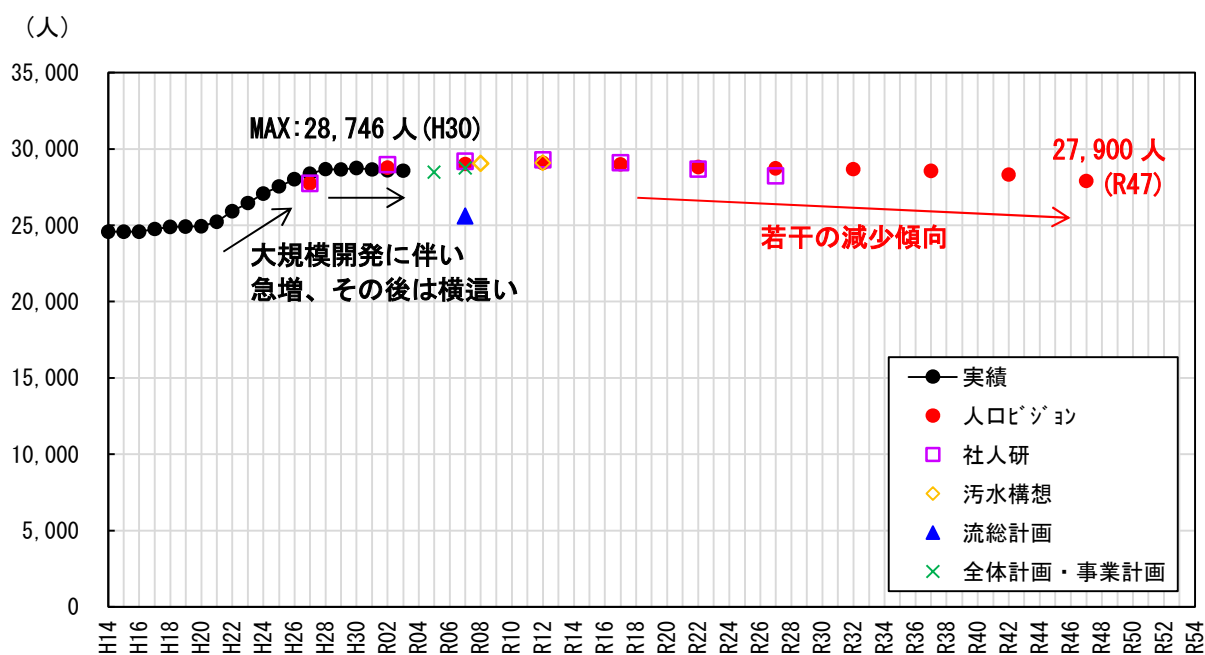


図 5.1.5 行政人口の推移及び各種計画値

略称の説明（以下、同様とする。）

- 人口ビジョン：阿久比町人口ビジョン 令和3年3月
- 社人研：国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口（平成30年（2018）推計）
- 污水構想：阿久比町污水適正処理構想 令和4年3月
- 流総計画：知多湾等流域別下水道整備総合計画 平成21年11月
- 全体計画：矢作川・境川流域（衣浦西部処理区）関連阿久比公共下水道 全体計画 平成28年度
- 事業計画：矢作川・境川流域（衣浦西部処理区）関連阿久比公共下水道 事業計画 平成29年度

◇人口変動を加味した水洗化人口の推計

水洗化人口については、使用料収入に大きく影響するため、将来の人口変動を加味し、現実的な推計を行う。

前頁に記載のとおり、将来推計を行った既計画は各種あるが、本計画においては下記内容を考慮し、「人口ビジョン」の値を用い、人口減少傾向を整理する。

人口ビジョンを採用する理由

- ・人口ビジョンでは、令和 47 年度までを対象とした長期の推計をしている。
- ・人口ビジョンの現計画は、令和 3 年 3 月に見直しされた非常に新しいものである。
- ・現総合計画（第 6 次阿久比町総合計画）においても、同推計が載っている。
- ・将来の人口推計においては、町の上位計画に整合すべきである。
- ・阿久比町水道事業経営戦略においても、人口ビジョンの推計を用いている。

なお、人口ビジョンは 5 年ごとの推計をしている。本計画では毎年度の値を整理するために、人口ビジョンの数値を内挿・外挿する。

これにより、毎年度の人口変動割合を「人口変動率（表 5.1.3 参照）」として整理し、表 5.1.2 にて整理した水洗化人口に乗ずることにより、「人口変動を加味した水洗化人口」を推計する。

人口変動を加味した水洗化人口を下図及び表 5.1.4 に示す。

経営戦略の計画当初の令和 5 年度には 21,745 人、計画期間末の令和 14 年度には 22,300 人、試算期間末の令和 54 年度には 22,818 人となる。基本的には水洗化人口は水洗化率の向上に伴い、かつ当面においては増加していくが、令和 41 年度以降は全町的な人口減少に伴い、水洗化人口も減少する。水洗化人口が最大となるのは令和 42 年度の 23,080 人である。

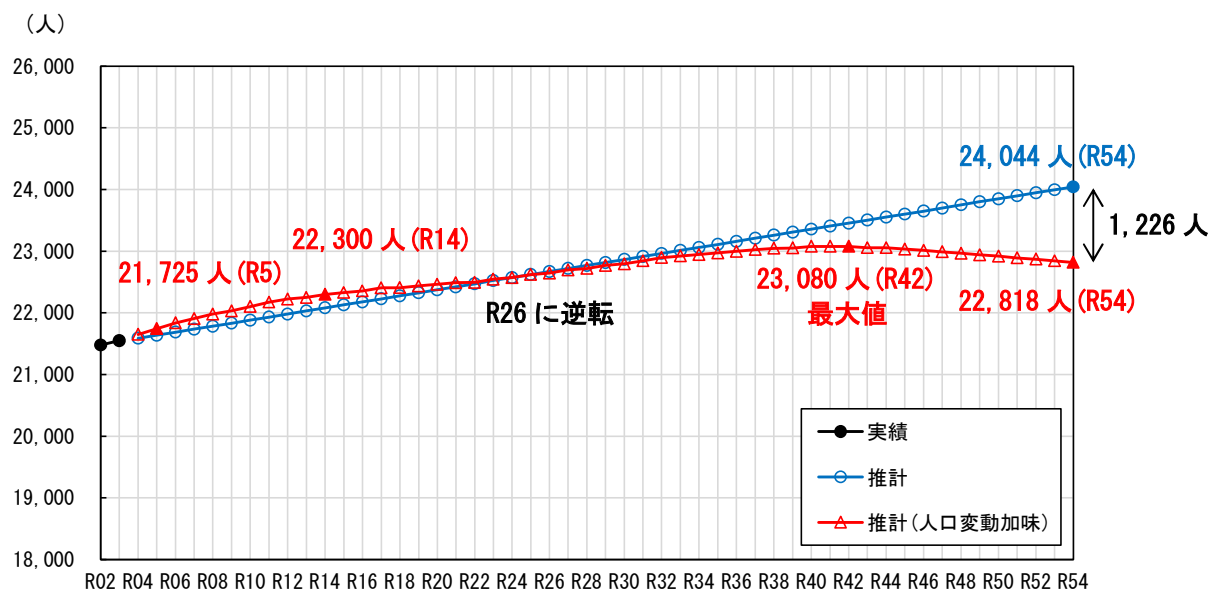


図 5.1.6 水洗化人口の推計

人口変動を加味する場合としない場合とでは、試算期間末の令和 54 年度には 1,226 人の差となる。この差は、使用料収入で約 12,582 千円分にも及ぶ。(令和 3 年度実績 196,543 千円の 6.4%)

人口変動加味の使用料収入への影響の試算

$$1,226 \text{ 人} \times \frac{325\text{L}}{\text{人日}} \times 365 \text{ 日/年} \times \frac{84\%}{\text{有収率(実績相当)}} \times \frac{103 \text{ 円/m}^3}{\text{単価(実績相当)}} = 12,582 \text{ 千円/年}$$

表 5.1.3 各種計画における行政人口推計及び人口変動率

年度	行政人口(人)								備考
	実績値	関連計画値				今回採用値			
		人口ビジョン	社人研	汚水構想	流総計画	全体計画 事業計画	人口ビジョン 直線補間	人口 変動率	
H14	24,572								
H15	24,572								
H16	24,572								
H17	24,755								
H18	24,883								
H19	24,904								
H20	24,922								
H21	25,229								
H22	25,929								
H23	26,460								
H24	27,072								
H25	27,537								
H26	28,014								
H27	28,372	27,747	27,747						
H28	28,671								
H29	28,660								
H30	28,746								
R01	28,655								
R02	28,595	28,770	28,979				28,770	1.000	
R03	28,564						28,818	1.002	
R04							28,866	1.003	
R05						28,472	28,914	1.005	
R06							28,962	1.007	
R07		29,010	29,189		25,600	28,755	29,010	1.008	
R08				29,030			29,026	1.009	
R09							29,042	1.009	
R10							29,058	1.010	
R11							29,074	1.011	
R12		29,090	29,292	29,090			29,090	1.011	ビジョン最大値
R13							29,070	1.010	
R14							29,050	1.010	計画期間末
R15							29,030	1.009	
R16							29,010	1.008	
R17		28,990	29,081				28,990	1.008	
R18							28,954	1.006	
R19							28,918	1.005	
R20							28,882	1.004	
R21							28,846	1.003	
R22		28,810	28,670				28,810	1.001	
R23							28,796	1.001	
R24							28,782	1.000	
R25							28,768	1.000	
R26							28,754	0.999	
R27		28,740	28,233				28,740	0.999	
R28							28,726	0.998	
R29							28,712	0.998	
R30							28,698	0.997	
R31							28,684	0.997	
R32		28,670					28,670	0.997	
R33							28,646	0.996	
R34							28,622	0.995	
R35							28,598	0.994	
R36							28,574	0.993	
R37		28,550					28,550	0.992	
R38							28,504	0.991	
R39							28,458	0.989	
R40							28,412	0.988	
R41							28,366	0.986	
R42		28,320					28,320	0.984	
R43							28,236	0.981	
R44							28,152	0.979	
R45							28,068	0.976	
R46							27,984	0.973	
R47		27,900					27,900	0.970	
R48							27,816	0.967	
R49							27,732	0.964	
R50							27,648	0.961	
R51							27,564	0.958	
R52							27,480	0.955	
R53							27,396	0.952	
R54							27,312	0.949	試算期間末

↑
計画期間
↓

↑
試算期間
↓

表 5.1.4 人口減少を加味した水洗化人口

年度	供用人口 (人)	水洗化率 (%)	①	②	②-①	備考	
			水洗化人口 (人)	人口 変動率	水洗化人口(人) 人口変動加味		差
R02	24,527	87.6	21,480	1.000	21,480	0	実績値
R03	24,560	87.7	21,550	1.002	21,550	0	実績値
R04	24,560	87.9	21,588	1.003	21,653	65	以下、推計値
R05	24,560	88.1	21,637	1.005	21,745	108	
R06	24,560	88.3	21,686	1.007	21,838	152	
R07	24,560	88.5	21,736	1.008	21,910	174	
R08	24,560	88.7	21,785	1.009	21,981	196	
R09	24,560	88.9	21,834	1.009	22,031	197	
R10	24,560	89.1	21,883	1.010	22,102	219	
R11	24,560	89.3	21,932	1.011	22,173	241	
R12	24,560	89.5	21,981	1.011	22,223	242	
R13	24,560	89.7	22,030	1.010	22,250	220	
R14	24,560	89.9	22,079	1.010	22,300	221	
R15	24,560	90.1	22,129	1.009	22,328	199	
R16	24,560	90.3	22,178	1.008	22,355	177	
R17	24,560	90.5	22,227	1.008	22,405	178	
R18	24,560	90.7	22,276	1.006	22,410	134	
R19	24,560	90.9	22,325	1.005	22,437	112	
R20	24,560	91.1	22,374	1.004	22,463	89	
R21	24,560	91.3	22,423	1.003	22,490	67	
R22	24,560	91.5	22,472	1.001	22,494	22	
R23	24,560	91.7	22,522	1.001	22,545	23	
R24	24,560	91.9	22,571	1.000	22,571	0	
R25	24,560	92.1	22,620	1.000	22,620	0	
R26	24,560	92.3	22,669	0.999	22,646	-23	②が下回る
R27	24,560	92.5	22,718	0.999	22,695	-23	
R28	24,560	92.7	22,767	0.998	22,721	-46	
R29	24,560	92.9	22,816	0.998	22,770	-46	
R30	24,560	93.1	22,865	0.997	22,796	-69	
R31	24,560	93.3	22,914	0.997	22,845	-69	
R32	24,560	93.5	22,964	0.997	22,895	-69	
R33	24,560	93.7	23,013	0.996	22,921	-92	
R34	24,560	93.9	23,062	0.995	22,947	-115	
R35	24,560	94.1	23,111	0.994	22,972	-139	
R36	24,560	94.3	23,160	0.993	22,998	-162	
R37	24,560	94.5	23,209	0.992	23,023	-186	
R38	24,560	94.7	23,258	0.991	23,049	-209	
R39	24,560	94.9	23,307	0.989	23,051	-256	
R40	24,560	95.1	23,357	0.988	23,077	-280	
R41	24,560	95.3	23,406	0.986	23,078	-328	
R42	24,560	95.5	23,455	0.984	23,080	-375	②の最大値
R43	24,560	95.7	23,504	0.981	23,057	-447	
R44	24,560	95.9	23,553	0.979	23,058	-495	
R45	24,560	96.1	23,602	0.976	23,036	-566	
R46	24,560	96.3	23,651	0.973	23,012	-639	
R47	24,560	96.5	23,700	0.970	22,989	-711	
R48	24,560	96.7	23,750	0.967	22,966	-784	
R49	24,560	96.9	23,799	0.964	22,942	-857	
R50	24,560	97.1	23,848	0.961	22,918	-930	
R51	24,560	97.3	23,897	0.958	22,893	-1,004	
R52	24,560	97.5	23,946	0.955	22,868	-1,078	
R53	24,560	97.7	23,995	0.952	22,843	-1,152	
R54	24,560	97.9	24,044	0.949	22,818	-1,226	

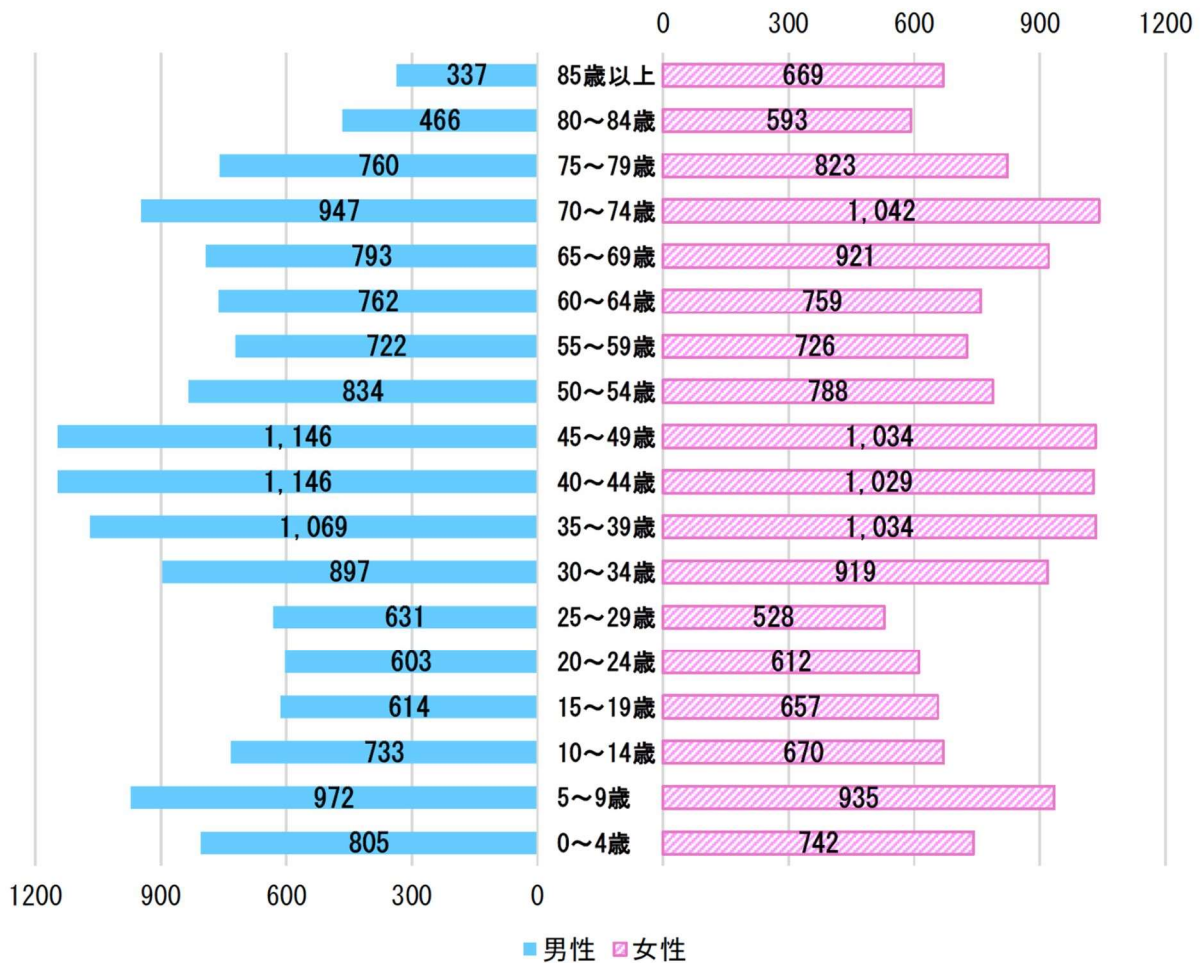
<補足> 年齢階級別の人口構成の特徴

将来の行政人口について、本町は他団体よりも減少傾向が緩い特徴がある。

「阿久比町人口ビジョン 令和3年3月」より、年齢階級別の人口構成を下図に示す。本町では、団塊の世代（70～74歳）と団塊ジュニアの世代（45～49歳）の年齢層にピークがあり、これは日本全体の人口ピラミッドの特徴に類似している。

一方で、30～39歳と0～9歳の年齢層は他と比較して高くなっており、「星型」のピラミッドとなっている。これは、平成22年からの大規模開発により、30代を中心とした子供を持つ世代が多く転入したことが影響したものと推測されている。

このことが、本町の将来の人口減少傾向が緩いことに繋がっていると推察される。



※出典：阿久比町人口ビジョン 令和3年3月

図 5.1.7 年齢階級別の人口構成（令和元年）の状況

(3) 汚水量原単位の設定

本町下水道計画の汚水量は、工場排水量はなく、生活汚水量、営業汚水量、地下水量で構成されている。一般的な下水道計画においては、上位計画を踏まえた上で、給水実績等を用いて汚水量原単位を設定するが、本計画ではより実態に即した将来流入汚水量の推計をするため、実績値より逆算した汚水量原単位を用いる。

近年の決算報告書（事業報告書）より、処理水量や水洗化人口等の実績値を下表に示す。

汚水量原単位（不明水量含む）は、平均 290L/人日であり、本計画ではこの値を用いて将来流入汚水量を推計する。

表 5.1.5 処理水量や水洗化人口等の実績値

年度	①	②	③=①-②	④=②/①	⑤	⑥=①/⑤/365 ⑦=②/⑤/365	
	処理水量 (m ³ /年)	有収水量 (m ³ /年)	不明水量 (m ³ /年)	有収率 (%)	水洗化人口 (人)	汚水量原単位 (L/人日)	
						不明水量含む	有収水量
H30	2,133,724	1,842,266	291,458	86.3	21,438	273	235
R01	2,167,578	1,860,546	307,032	85.8	21,475	276	237
R02	2,210,082	1,923,704	286,378	87.0	21,480	282	245
R03	2,288,847	1,915,847	373,000	83.7	21,550	291	244
採用値	—	—	—	—	—	290	—

※①②③⑤の出典：決算報告書（事業報告書）

(4) 将来流入汚水量の推計

設定した水洗化人口（人口変動加味）と汚水量原単位を乗じて、年度ごとの将来流入汚水量を推計した結果を下図及び次頁に示す。

汚水量は年々微増し、計画期間末の令和 14 年度には 6,467 m³/日となり、水洗化人口と同様に令和 41, 42 年度に最大（6,693 m³/日）となる。その後は減少傾向となり、令和 54 年度には 6,617 m³/日となる。

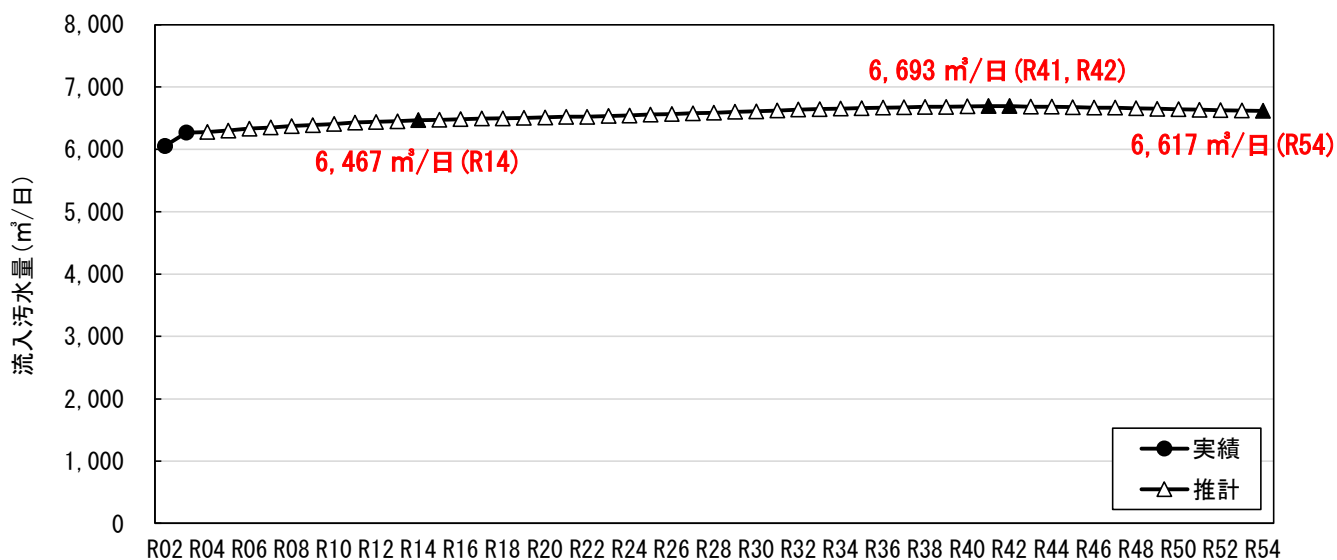


図 5. 1. 8 将来流入汚水量の推計

表 5.1.6 将来流入汚水量の推計

年度	水洗化人口(人) 変動考慮	汚水量原単位 (L/人日)	流入汚水量 (m ³ /日)	備考
R02	21,480	—	6,055	実績値
R03	21,550	—	6,271	実績値
R04	21,653	290	6,279	以下、推計値
R05	21,745	290	6,306	
R06	21,838	290	6,333	
R07	21,910	290	6,354	
R08	21,981	290	6,374	
R09	22,031	290	6,389	
R10	22,102	290	6,410	
R11	22,173	290	6,430	
R12	22,223	290	6,445	
R13	22,250	290	6,453	
R14	22,300	290	6,467	
R15	22,328	290	6,475	
R16	22,355	290	6,483	
R17	22,405	290	6,497	
R18	22,410	290	6,499	
R19	22,437	290	6,507	
R20	22,463	290	6,514	
R21	22,490	290	6,522	
R22	22,494	290	6,523	
R23	22,545	290	6,538	
R24	22,571	290	6,546	
R25	22,620	290	6,560	
R26	22,646	290	6,567	
R27	22,695	290	6,582	
R28	22,721	290	6,589	
R29	22,770	290	6,603	
R30	22,796	290	6,611	
R31	22,845	290	6,625	
R32	22,895	290	6,640	
R33	22,921	290	6,647	
R34	22,947	290	6,655	
R35	22,972	290	6,662	
R36	22,998	290	6,669	
R37	23,023	290	6,677	
R38	23,049	290	6,684	
R39	23,051	290	6,685	
R40	23,077	290	6,692	
R41	23,078	290	6,693	最大値
R42	23,080	290	6,693	最大値
R43	23,057	290	6,687	
R44	23,058	290	6,687	
R45	23,036	290	6,680	
R46	23,012	290	6,673	
R47	22,989	290	6,667	
R48	22,966	290	6,660	
R49	22,942	290	6,653	
R50	22,918	290	6,646	
R51	22,893	290	6,639	
R52	22,868	290	6,632	
R53	22,843	290	6,624	
R54	22,818	290	6,617	

↑
計画期間
↓

↑
試算期間
↓

5-1-3. 物価上昇の考慮

経営戦略に係るガイドライン、通知等において、物価変動、上昇について以下の記載がある（下表参照）。

そこで、今回計画における物価上昇の考慮について検討する。

表 5.1.7 物価上昇に関する記載

資料	内容
経営戦略策定・改定ガイドライン (平成 31 年 3 月 29 日策定)	当初策定時から時間経過に伴い、地域の人口動向などサービス需要に影響する要素の変動状況、賃金や物価の上下動などの基礎的な社会経済情報の変化（中略）など、踏まえるべき要素を示していくことが重要である。 (P. 11)
「経営戦略」の改定推進について (令和 4 年 1 月 25 日)	物価上昇等を反映した維持管理費、委託費、動力費等の上昇傾向等の的確な反映 (P. 2) (質を高めるための取り組みの一つとして記載)
経営戦略策定・改定マニュアル (令和 4 年 1 月改訂)	当該地域における物価上昇や人件費（労務単価）の上昇等を過去数年の動向も踏まえて反映させることが重要である。(P. 55)

(1) 関連資料の確認

物価上昇に係る国の資料、他団体事例等を収集する。

◇国による参考資料

物価変動については、国の機関や民間シンクタンク等、さまざまな予測が公表されている。ここでは、「中長期の経済財政に関する試算（令和 4 年度 1 月 14 日経済財政諮問会議提出）内閣府」による値を整理する。当資料の冒頭には“試算の内容は、種々の不確実性を伴うため相応な幅を持って理解される必要がある。”との記載があり、今回はあくまで、一つの参考値として捉えるものとする。

当資料にて整理された物価上昇率の推移を次頁に示す。

表 5.1.8 物価上昇率の推移

項目	年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
		(H14)	(H15)	(H16)	(H17)	(H18)	(H19)	(H20)	(H21)	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)
		決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算
成長実現ケース	消費者物価	-0.6	-0.2	-0.1	-0.1	0.2	0.4	1.1	-1.7	-0.4	-0.1	-0.3	0.9	2.9	0.2	-0.1
	国内企業物価	-1.6	-0.5	1.5	2.1	2.0	2.3	3.1	-5.2	0.7	1.4	-1.1	1.9	2.7	-3.2	-2.4
	平均	-1.1	-0.4	0.7	1.0	1.1	1.4	2.1	-3.5	0.2	0.7	-0.7	1.4	2.8	-1.5	-1.3
ベースラインケース	消費者物価	-0.6	-0.2	-0.1	-0.1	0.2	0.4	1.1	-1.7	-0.4	-0.1	-0.3	0.9	2.9	0.2	-0.1
	国内企業物価	-1.6	-0.5	1.5	2.1	2.0	2.3	3.1	-5.2	0.7	1.4	-1.1	1.9	2.7	-3.2	-2.4
	平均	-1.1	-0.4	0.7	1.0	1.1	1.4	2.1	-3.5	0.2	0.7	-0.7	1.4	2.8	-1.5	-1.3

項目	年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
		(H29)	(H30)	(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)	(R9)	(R10)	(R11)	(R12)	(R13)
		決算	決算	決算	決算	補正 予算案	予算案	試算	試算	試算	試算	試算	試算	試算	試算	試算
成長実現ケース	消費者物価	0.7	0.7	0.5	-0.2	-0.1	0.9	1.1	1.6	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	国内企業物価	2.7	2.2	0.1	-1.4	6.5	2.0	0.3	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	平均	1.7	1.5	0.3	-0.8	3.2	1.5	0.7	1.1	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
ベースラインケース	消費者物価	0.7	0.7	0.5	-0.2	-0.1	0.9	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
	国内企業物価	2.7	2.2	0.1	-1.4	6.5	2.0	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	平均	1.7	1.5	0.3	-0.8	3.2	1.5	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5

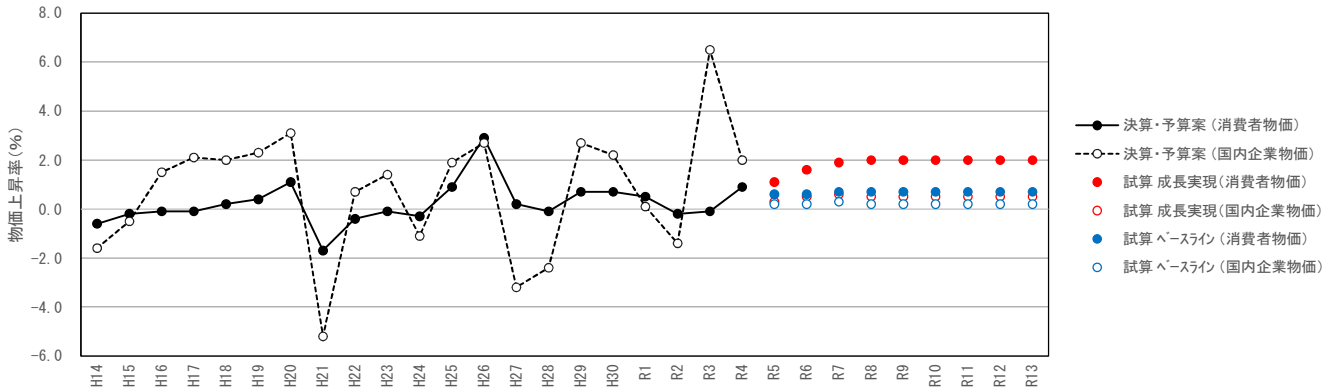


図 5.1.9 物価上昇率の推移

※値の出典：中長期の経済財政に関する試算（令和4年度1月14日経済財政諮問会議提出）内閣府

※当資料では、2031年度までの試算値が公表されている。

※表中の平均値は、今回独自に計算した値（単純平均）

上記の図表では、試算ケースは2種類（成長実現ケース・ベースラインケース）示している。また、物価上昇率も2種類（消費者物価・国内企業物価）示している。それぞれの内容については、次頁の【補足説明】参照されたい。

なお、国土交通省は建設工事費デフレーターを公表している。この値の算定過程においては、消費者物価指数、企業物価指数が考慮されていることを踏まえ、今回検討において両者の物価上昇率について確認する。

当資料における物価上昇率は、令和5年度以降の試算値について、成長実現ケースで0.3～2.0%、ベースラインケースで0.2～0.7%を推移している。令和5～13年度の消費者物価と国内企業物価の試算値を単純平均すると、成長実現ケースは約1.3%、ベースラインケースは約0.5%である。

【補足説明】

①成長実現ケース

アベノミクスで掲げたデフレ脱却・経済再生という目標に向けて、政策効果が過去の実績も踏まえたペースで発現する姿を試算したものである。

②ベースラインケース

経済が足元の潜在成長率並みで将来にわたって推移する姿を試算したものである。

③消費者物価

全国の世帯が購入する各種の財・サービスの価格

④国内企業物価

国内の企業間で取引される商品の価格

※①～④の説明は、内閣府資料、ホームページ内容等を基に記載した。

◇愛知県内団体の状況

物価変動考慮の有無について、愛知県内の各団体の汚水処理事業を確認した。確認結果一覧を次頁に示す。

経営戦略の資料を確認できた51点のうち、物価変動の考慮有無が確認できたのは「名古屋市」「春日井市」「碧南市」「小牧市」「東郷町」の5点であった（令和4年6月末時点）。それぞれの上昇率の設定については、以下の記載があった。（詳細は資料編に添付）

- 名古屋市 : 物価上昇を見込んでいない
- 春日井市 : 建設改良費、人件費について物価上昇考慮
- 碧南市 : 物価上昇考慮、具体的数値の記載無し
- 小牧市 : 人件費上昇率0.6%、物価上昇率0.8%
- 東郷町 : 建設改良費の物価上昇率1.0%

表 5.1.9 愛知県内下水道事業の経営戦略等における物価変動の考慮有無

No.	市町村 コード	団体名	資料確認		経営戦略等の資料		事業区分					物価変動に関する 記載あり	
			可	不可	名 称	策定年月	公下	特環	農集	漁集	モプア		
1	231002	名古屋市	○		名古屋市上下水道経営プラン2028	R02.04	○					○	物価上昇率を見込んでいないと記載
2	232017	豊橋市	○		豊橋市上下水道事業中期経営計画(改訂版)	H21.03	○	○	○		○		
3	232025	岡崎市	○		岡崎市下水道事業経営戦略	H31.03	○	○	○				
					岡崎市農業集落排水事業経営戦略	H31.03							
4	232033	一宮市	○		一宮市上下水道事業経営戦略	H31.03	○						
5	232041	瀬戸市	○		瀬戸市下水道事業経営戦略	R03.03	○						
6	232050	半田市	○		半田市下水道事業経営戦略	R02.07	○						
7	232068	春日井市	○		春日井市公共下水道事業経営戦略	R02.03	○					○	建設改良費、人件費について物価上昇考慮
8	232076	豊川市	○		豊川市下水道事業経営戦略	R03.03	○	○	○				
9	232084	津島市	○		津島市下水道事業経営戦略	R03.03	○				○		
10	232092	碧南市	○		碧南市下水道事業経営戦略	R03.03	○					○	物価上昇考慮、具体的数値の記載なし
11	232106	刈谷市		○			○						
12	232114	豊田市	○		豊田市上下水道事業経営戦略	H29.03	○	○	○		○		
13	232122	安城市	○		安城市下水道事業経営戦略	R03.03	○	○	○				
14	232131	西尾市	○		西尾市下水道事業経営戦略	R02.04	○	○	○				
15	232149	蒲郡市	○		蒲郡市下水道事業経営戦略	R03.06	○	○					
16	232157	犬山市	○		犬山市下水道事業経営戦略(案)		○		○				
17	232165	常滑市	○		常滑市公共下水道事業経営戦略	R02.04	○		○				
					常滑市農業集落排水事業経営戦略	R02.04							
18	232173	江南市	○		江南市下水道事業経営戦略	R03.03	○						
19	232190	小牧市	○		小牧市下水道事業長期経営計画	R04.06	○	○	○			○	人件費上昇率0.6%、物価上昇率0.8%
20	232203	稲沢市	○		稲沢市公共下水道事業経営戦略	R04.03	○	○	○		○		
21	232211	新城市	○		新城市下水道事業経営戦略	R02.03	○		○				
22	232220	東海市	○		東海市下水道事業経営戦略	H31.03	○						
23	232238	大府市	○		大府市公共下水道事業経営戦略	R01.06	○		○				
24	232246	知多市	○		知多市下水道事業経営戦略	R02.03	○	○	○				
25	232254	知立市	○		知立市下水道事業経営戦略	R03.03	○						
26	232262	尾張旭市	○		尾張旭市公共下水道事業経営戦略	R02.02	○						
27	232271	高浜市	○		高浜市下水道事業経営戦略	R01.09	○						
28	232289	岩倉市	○		岩倉市公共下水道事業経営戦略	R03.03	○	○					
29	232297	豊明市	○		豊明市下水道事業経営戦略(とよあけ安心下水道プラン)	R03.03	○		○				
30	232301	日進市	○		日進市下水道事業中期経営計画【見直し】	H30.02	○		○				
31	232319	田原市	○		田原市下水道事業経営戦略(最終案)	R03.03	○	○	○		○		
32	232327	愛西市	○		愛西市下水道事業経営戦略(公共下水道)	H29.03	○		○				
					愛西市下水道事業経営戦略(農業集落排水事業等)	H29.03							
33	232335	清須市	○		清須市下水道事業中期経営戦略	R02.02	○						
34	232343	北名古屋市	○		北名古屋市下水道事業経営戦略	R02	○						
35	232351	弥富市	○		弥富市下水道事業経営戦略(公共下水道)	R02.03	○		○		○		
					弥富市下水道事業経営戦略(農業集落排水事業)	R02.03							
36	232360	みよし市	○		みよし市下水道事業経営戦略	R03.03	○		○		○		
37	232378	あま市	○		あま市下水道事業経営戦略	R03.03	○						
38	232386	長久手市	○		長久手市下水道事業経営戦略	R02.3	○		○				
39	233021	東郷町	○		東郷町下水道事業経営戦略	R03.03	○					○	建設改良費の物価上昇率1.0%
40	233421	豊山町	○		豊山町下水道事業経営戦略	R03.03	○						
41	233617	大口町	○		大口町下水道事業経営戦略	R01.05	○	○	○				
42	233625	扶桑町	○		扶桑町下水道事業経営戦略	R03.03	○						
43	234249	大治町	○		大治町公共下水道事業経営戦略		○						
44	234257	蟹江町	○		蟹江町下水道事業経営戦略	H30.03	○				○		
45	234273	飛島村	○		飛島村農業集落排水事業経営戦略	R03.03			○				
46	234419	阿久比町		○			○						
47	234427	東浦町	○		東浦町下水道事業経営戦略	R01.05	○						
48	234451	南知多町	○		南知多町農業集落排水事業経営戦略	R03.03				○			
49	234460	美浜町	○		美浜町農業集落排水事業経営戦略(案)	R03.03			○				
50	234478	武豊町	○		武豊町下水道事業経営戦略	R03.02	○		○				
51	235016	幸田町	○		幸田町下水道事業経営戦略	R03.03	○		○				
					幸田町農業集落排水事業経営戦略	R03.03							
52	235610	設楽町	○		設楽町農業集落排水事業経営戦略	H29.02		○	○				
53	235628	東栄町	○		東栄町特定環境保全公共下水道事業経営戦略	R03.03		○	○				
					東栄町農業集落排水事業経営戦略	R03.03							
54	235636	豊根村		○			-	-	-	-			

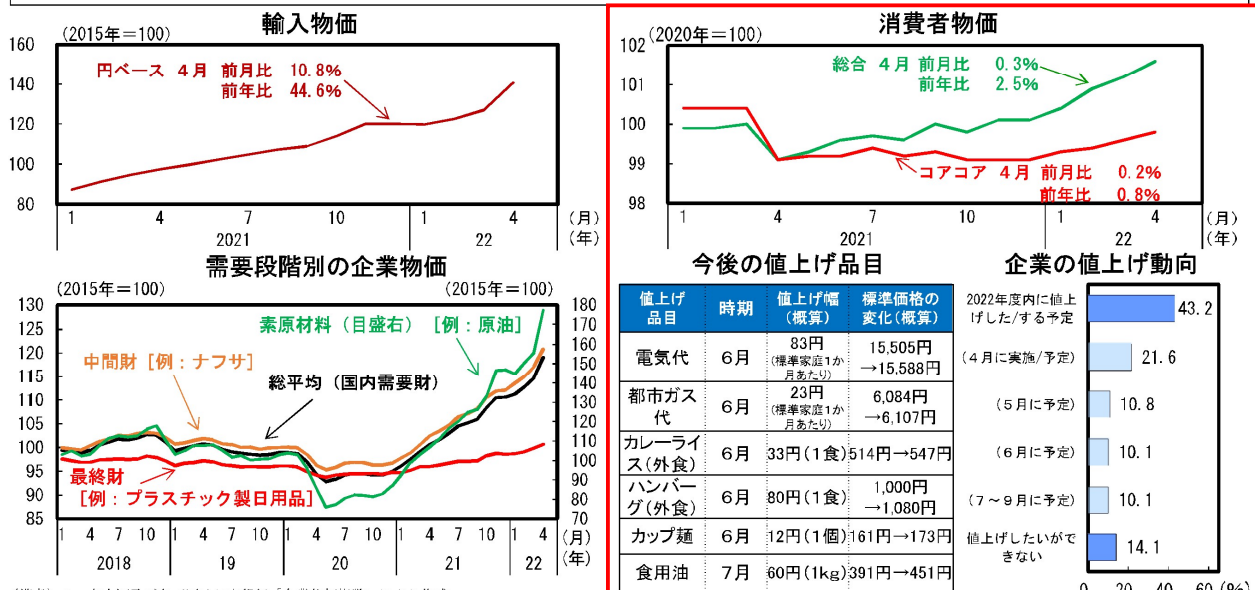
◇ウクライナ情勢

ロシアが2022年2月24日に開始したウクライナへの軍事侵攻等の影響を受け、原油価格・物価高騰等により国民生活や経済活動へ影響を受けている。

「(1) 国による参考資料」において参考とした「中長期の経済財政に関する試算」では、ウクライナ情勢が反映されていない。一方、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料(令和4年5月25日)内閣府」によると、今後も光熱費等の値上げが行われる見込みであり、下水道事業においても例外ではない。

当資料にて整理された、消費者物価の実績、今後の値上げ品目及び企業の値上げ動向について以下に示す。

- ▶ ウクライナ情勢等を背景とする原材料価格上昇等により、輸入物価は、4月は1974年以来の伸び(前月比)。国内企業物価は、需要段階別にみると、素原材料や中間財は大きく上昇。一方、最終財も上昇し、価格転嫁がうかがえるが、上昇幅は相対的に小さい。継続的な賃上げと価格転嫁が重要。
- ▶ 消費者物価は、エネルギーや食料品の値上げを背景に上昇。4月は、携帯通信料引下げ効果の剥落もあり、前年比2.5%と約30年ぶりの高い伸び(総合指数、消費税増税期間を除く)。変動の大きい生鮮食品及びエネルギーを除いた品目からなる「コアコア」でも、年率換算で2%程度(前月比0.2%、4か月連続)。
- ▶ 民間調査によれば、今後も光熱費や食料品等の品目で値上げが行われる見込み。



(備考) 1. 左上図及び左下図は日本銀行「企業物価指数」により作成。
2. 右上図は総務省「消費者物価指数」により作成。速報基準、季節調整値。政策等による特殊要因とは、GoToヘルム事業及び2021年4月の通信料(携帯電話)下落等による直接の影響をいう。なお、固定基準でみると、前月比0.2%は3か月連続。
3. 右下図は総務省「小売物価統計調査」、各種報道資料、帝国データバンク「企業の今後1年の値上げに関する動向アンケート」により作成。企業の値上げ動向は個人消費関連企業のデータ。

※出典：「月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料(令和4年5月25日)内閣府 P.5」

本町の下水道事業は、流域関連公共下水道であり処理場を有していないが、上記の影響を受けて、維持管理負担金等が上昇する可能性があるかと推察される。

(2) 本計画における物価上昇の考慮

本計画においては、下記の点を踏まえ、投資・財政計画の計画期間である令和5年度から令和14年度まで物価上昇0.7%を見込み、投資・財政計画の試算期間である令和15年度以降については、物価上昇なしとする。

- ・総務省の「経営戦略」の改定推進についてにおける質を高めるための取組として、物価変動を見込む。
- ・長期的な試算では、年数が経つにつれ、物価上昇率の影響が大きくなり、現実的ではなくなるため、投資財政計画の計画期間（10年間）のみ物価変動を見込む。
- ・新型コロナウイルス、ウクライナ情勢の影響が経済にどのように反映されるかが不透明であり、成長実現ケース（前述の内閣府資料）は現実的ではないと考え、ベースラインケースの値を参考に0.7%を見込む。

本計画における物価上昇の考慮（案）

令和5年度～令和14年度：毎年0.7%の物価上昇を見込む。

令和15年度～：物価上昇は見込まない。

なお、3～5年後の本経営戦略の見直し時点においては、物価変動の設定について新型コロナウイルス、ウクライナ情勢の影響を考慮して再度検討を行う。

表 5.1.10 物価上昇率の設定

年度	物価上昇率
R05（1年目）	100.7
R06（2年目）	101.4
R07（3年目）	102.1
R08（4年目）	102.8
R09（5年目）	103.5
R10（6年目）	104.3
R11（7年目）	105.0
R12（8年目）	105.7
R13（9年目）	106.5
R14（10年目）	107.2

<参考> 物価変動の試算

物価上昇率 0.0%、0.5%、1.0%、1.5%、2.0%の場合の物価上昇の試算結果を下図及び次頁に示す。

例えば、物価上昇率を 0.5%と設定した場合、物価上昇率 0.0%（物価上昇なし）の場合と比べると 10 年目には 4.6%の物価の差が出る（1 年目で 100.0 のものが 10 年目で 104.6 になる）。同様に、30 年後には 15.6%、50 年後には 27.7%となり、年数が経つにつれ、物価上昇率の影響が大きく、差が広がっていく。

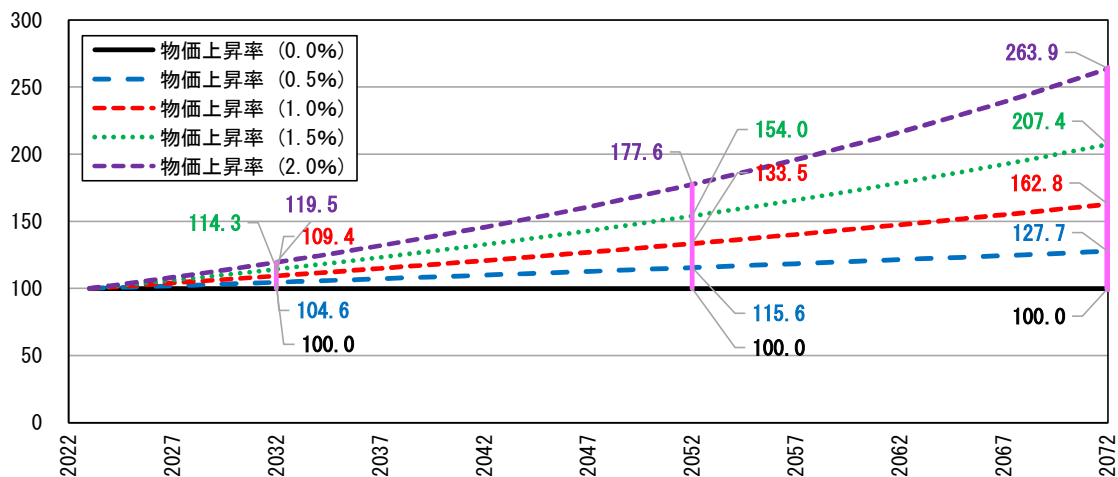


図 5.1.10 物価上昇の試算

表 5.1.11 物価上昇の試算

年度		物価上昇率 0.0%	物価上昇率 0.5%	物価上昇率 1.0%	物価上昇率 1.5%	物価上昇率 2.0%
令和5	(1年目)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
令和6	(2年目)	100.0	100.5	101.0	101.5	102.0
令和7	(3年目)	100.0	101.0	102.0	103.0	104.0
令和8	(4年目)	100.0	101.5	103.0	104.6	106.1
令和9	(5年目)	100.0	102.0	104.1	106.1	108.2
令和10	(6年目)	100.0	102.5	105.1	107.7	110.4
令和11	(7年目)	100.0	103.0	106.2	109.3	112.6
令和12	(8年目)	100.0	103.6	107.2	111.0	114.9
令和13	(9年目)	100.0	104.1	108.3	112.6	117.2
令和14	(10年目)	100.0	104.6	109.4	114.3	119.5
令和15	(11年目)	100.0	105.1	110.5	116.1	121.9
令和16	(12年目)	100.0	105.6	111.6	117.8	124.3
令和17	(13年目)	100.0	106.2	112.7	119.6	126.8
令和18	(14年目)	100.0	106.7	113.8	121.4	129.4
令和19	(15年目)	100.0	107.2	114.9	123.2	131.9
令和20	(16年目)	100.0	107.8	116.1	125.0	134.6
令和21	(17年目)	100.0	108.3	117.3	126.9	137.3
令和22	(18年目)	100.0	108.8	118.4	128.8	140.0
令和23	(19年目)	100.0	109.4	119.6	130.7	142.8
令和24	(20年目)	100.0	109.9	120.8	132.7	145.7
令和25	(21年目)	100.0	110.5	122.0	134.7	148.6
令和26	(22年目)	100.0	111.0	123.2	136.7	151.6
令和27	(23年目)	100.0	111.6	124.5	138.8	154.6
令和28	(24年目)	100.0	112.2	125.7	140.8	157.7
令和29	(25年目)	100.0	112.7	127.0	143.0	160.8
令和30	(26年目)	100.0	113.3	128.2	145.1	164.1
令和31	(27年目)	100.0	113.8	129.5	147.3	167.3
令和32	(28年目)	100.0	114.4	130.8	149.5	170.7
令和33	(29年目)	100.0	115.0	132.1	151.7	174.1
令和34	(30年目)	100.0	115.6	133.5	154.0	177.6
令和35	(31年目)	100.0	116.1	134.8	156.3	181.1
令和36	(32年目)	100.0	116.7	136.1	158.7	184.8
令和37	(33年目)	100.0	117.3	137.5	161.0	188.5
令和38	(34年目)	100.0	117.9	138.9	163.4	192.2
令和39	(35年目)	100.0	118.5	140.3	165.9	196.1
令和40	(36年目)	100.0	119.1	141.7	168.4	200.0
令和41	(37年目)	100.0	119.7	143.1	170.9	204.0
令和42	(38年目)	100.0	120.3	144.5	173.5	208.1
令和43	(39年目)	100.0	120.9	146.0	176.1	212.2
令和44	(40年目)	100.0	121.5	147.4	178.7	216.5
令和45	(41年目)	100.0	122.1	148.9	181.4	220.8
令和46	(42年目)	100.0	122.7	150.4	184.1	225.2
令和47	(43年目)	100.0	123.3	151.9	186.9	229.7
令和48	(44年目)	100.0	123.9	153.4	189.7	234.3
令和49	(45年目)	100.0	124.5	154.9	192.5	239.0
令和50	(46年目)	100.0	125.2	156.5	195.4	243.8
令和51	(47年目)	100.0	125.8	158.0	198.4	248.7
令和52	(48年目)	100.0	126.4	159.6	201.3	253.6
令和53	(49年目)	100.0	127.0	161.2	204.3	258.7
令和54	(50年目)	100.0	127.7	162.8	207.4	263.9

5-1-4. 企業債の条件設定

建設改良に係る企業債の償還金については、元金分を資本的支出の「企業債償還金」、利子分を収益的支出の「支払利息」の欄に計上する。

ここでは、企業債の利率の実績値を整理した上で、今回計画にて用いる利率等について示す。

(1) 利率の設定

◇利率の実績値の確認

本町下水道事業に係る起債の「借入一覧表」より、資金年度（借入年度）ごとの利率を整理した結果を下図に示す。

利率は、1991年の6.7%をピークとして、その後は1990年代末までに2.0%程度まで急降下した。その後10年程度は横這いとなり、2010年を過ぎるとさらに下がり、近年は0.2~0.3%程度を推移している状況である。

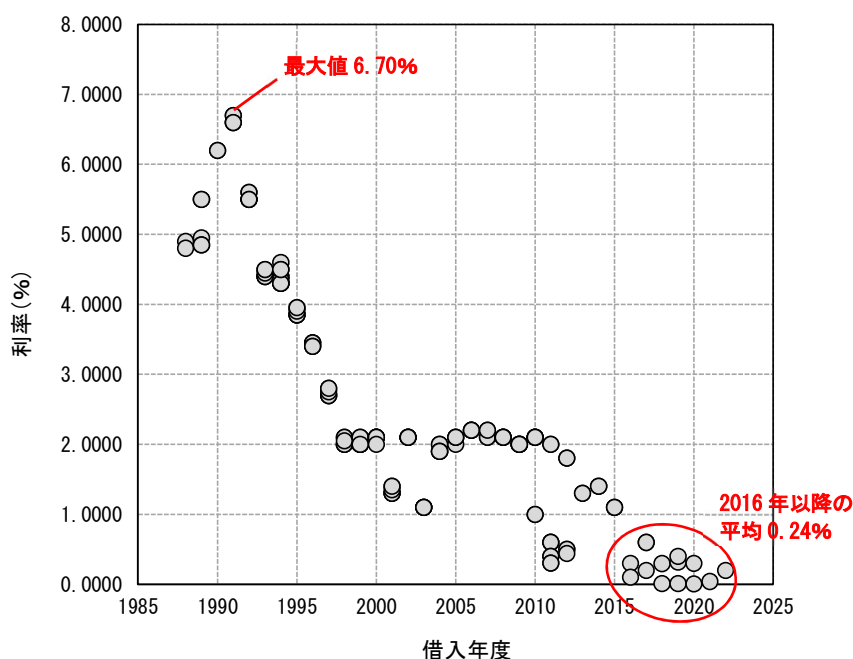


図 5.1.11 利率の推移

表 5.1.12 利率の実績値の総括

借入年度	本数	最大値	最小値	平均値
～1990	9	6.2000	4.8000	5.3056
1991～2000	65	6.7000	2.0000	3.6677
2001～2010	50	2.2000	1.0000	1.8490
2011～2020	33	2.0000	0.0030	0.7299
2021～	2	0.2000	0.0400	0.1200
全体	159	6.7000	0.0030	2.5341
2016～	14	0.6000	0.0030	0.2413

◇利率の設定

先行きが不透明な中、将来の利率の想定は容易ではないが、利率が急上昇することは考えづらい。

そこで、今回計画における企業債の利率については、近年の実績等を踏まえ、1.0%とする。

なお、3～5年後の本経営戦略の見直し時点において、利率について再度検討を行うものとする。

<参考>利息の試算

企業債の利率 0.30%、0.50%、1.00%、1.50%の場合の利息の試算結果（元金に対して何%の利息となるか）を下表に示す。

元金 100 万円の場合、償還額は下記のとおりとなる。

利率 0.30%：償還額合計 106.5 万円（06.5%が利子分）

利率 0.50%：償還額合計 110.0 万円（10.0%が利子分）

利率 1.00%：償還額合計 117.5 万円（17.5%が利子分）

利率 1.50%：償還額合計 127.5 万円（27.5%が利子分）

表 5.1.13 企業債の償還額区の試算（元金 100 万円の場合）

償還年	利率ごとの償還額(百万円/年)				備考
	0.30%	0.50%	1.00%	1.50%	
1年目	0.3	0.5	1.0	1.5	据置期間
2年目	0.3	0.5	1.0	1.5	同上
3年目	0.3	0.5	1.0	1.5	同上
4年目	0.3	0.5	1.0	1.5	同上
5年目	0.3	0.5	1.0	1.5	同上
6年目	4.2	4.3	4.5	4.8	
7年目	4.2	4.3	4.5	4.8	
8年目	4.2	4.3	4.5	4.8	
9年目	4.2	4.3	4.5	4.8	
10年目	4.2	4.3	4.5	4.8	
11年目	4.2	4.3	4.5	4.8	
12年目	4.2	4.3	4.5	4.8	
13年目	4.2	4.3	4.5	4.8	
14年目	4.2	4.3	4.5	4.8	
15年目	4.2	4.3	4.5	4.8	
16年目	4.2	4.3	4.5	4.8	
17年目	4.2	4.3	4.5	4.8	
18年目	4.2	4.3	4.5	4.8	
19年目	4.2	4.3	4.5	4.8	
20年目	4.2	4.3	4.5	4.8	
21年目	4.2	4.3	4.5	4.8	
22年目	4.2	4.3	4.5	4.8	
23年目	4.2	4.3	4.5	4.8	
24年目	4.2	4.3	4.5	4.8	
25年目	4.2	4.3	4.5	4.8	
26年目	4.2	4.3	4.5	4.8	
27年目	4.2	4.3	4.5	4.8	
28年目	4.2	4.3	4.5	4.8	
29年目	4.2	4.3	4.5	4.8	
30年目	4.2	4.3	4.5	4.8	
合計	106.5	110.0	117.5	127.5	
元金との差	6.5	10.0	17.5	27.5	

※試算条件 据置期間 5 年、償還期間 30 年、償還方法：半年賦元利均等償還

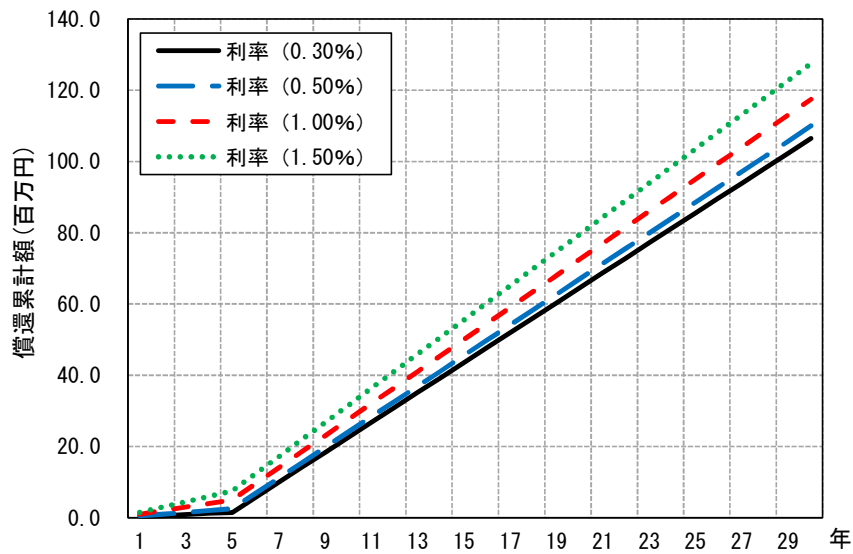


図 5.1.12 企業債の償還累計額の試算（元金 100 万円の場合）

(2) 企業債の条件設定

今後の企業債償還額の算出条件を以下に示す。

表 5.1.14 企業債償還金の算出条件

項目	値等	備考
据置期間	5 年	
元利償還期間	25 年	
償還期間	30 年	過年度実績では、30 年間のものが最も多い。
利率	1.0%	過年度実績等を踏まえ設定
計算方法	半年賦 元利均等	過年度実績の多くは、半年賦－元利均等償還であった。

5-2. 投資試算の検討

投資試算は、経営に不可欠の主要な施設について、その耐用年数等を踏まえて維持更新の見通しを立てるものである。公営企業の支出の中心である投資について、計画期間内、試算期間内に合理的に実施する形での「投資試算」を取りまとめる。また、投資試算に係る積算根拠を明らかにし、実効性が担保できるようにする。

5-2-1. 建設改良費（資本的支出）

本町下水道事業は、流域関連公共下水道であるため、建設改良費として管路施設の改築費用、流域下水道建設負担金、職員給与費を計上する。

（1）管路施設の改築費用

本町では下水道整備は概成しており、現時点で耐用年数に達した管渠はなく、軽微な修繕のみ行っている状況である。（第2章 基礎調査 を参照）

しかしながら、今後は老朽化した資産が増加し、その対応費用が増加することが想定されるため、ストックマネジメント計画に基づいた計画的な更新等が必要である。

本町のストックマネジメント計画は、平成29年度に策定されており、令和4年度に見直し中である。今回の経営戦略における改築費用については、見直しされた値を用いて整理する。

◇ストックマネジメント計画における対策費用の検討概要

「管渠」と「マンホールふた」について、長期的な改築シナリオを整理し、将来費用を推計している。検討の結果、シナリオ3が採用されている。

表 5.2.1 管渠の改築シナリオ

シナリオ	内容	採用
シナリオ0	改築しない（参考）	
シナリオ1	単純改築（標準耐用年数50年で改築）	
シナリオ2	緊急度ⅠとⅡを改築	
シナリオ3	緊急度Ⅰのみを改築	○
シナリオ4	一定の予算制約下で改築	
シナリオ5	段階的に投資額を増額し、一定の予算制約下で改築	

表 5.2.2 管渠の緊急度の指標

緊急度	対応の基準
Ⅳ	健全な状態（劣化なし）
Ⅲ	簡易な対応により必要な措置を5年以上に延長可能
Ⅱ	簡易な対応により必要な措置を5年未満まで延長可能
Ⅰ	速やかに措置が必要

表 5.2.3 マンホールふたの改築シナリオ

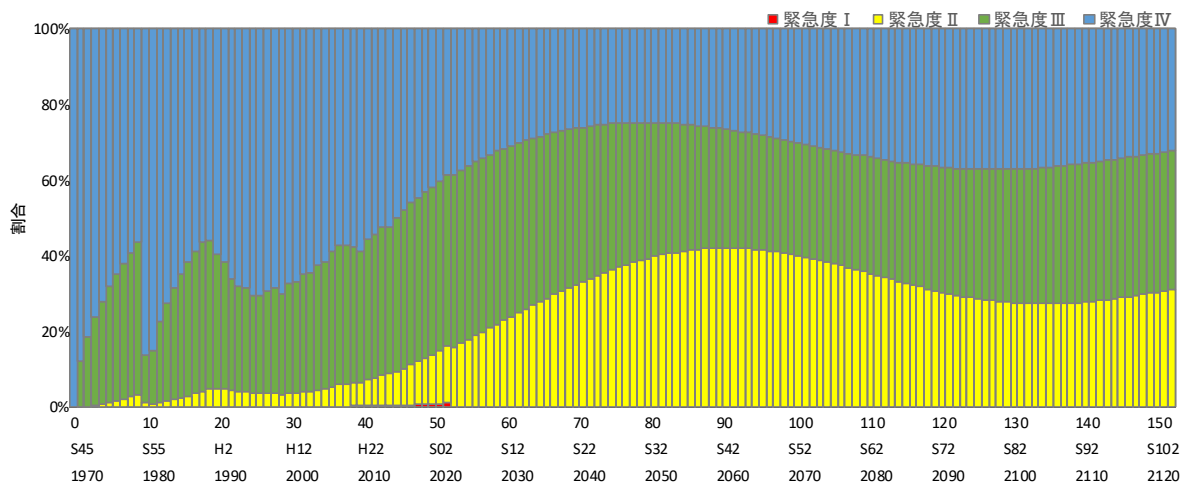
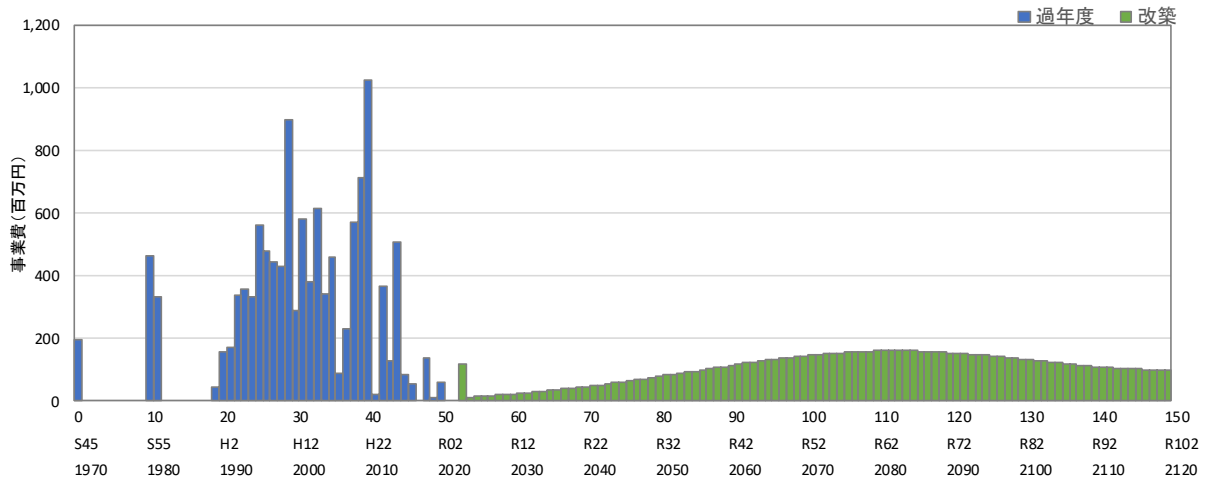
シナリオ	内容	採用
シナリオ0	改築しない（参考）	
シナリオ1	単純改築（標準耐用年数15年で改築）	
シナリオ2	健全度2-1と2-2を改築	
シナリオ3	健全度2-1のみを改築	○
シナリオ4	緊急輸送路下の健全度2-1と2-2を改築	
シナリオ5	緊急輸送路下の健全度2-1のみを改築	

表 5.2.4 マンホールふたの緊急度の指標

健全度	対応の基準
4、5	特に措置は不要（維持）
3	簡易な対応により必要な措置を5年以上に延長可能
2-2	簡易な対応により必要な措置を5年未満まで延長可能
2-1	速やかに措置が必要
1	管内の著しい劣化によって、硫化能力がない、または道路陥没等の異常が顕在化している。

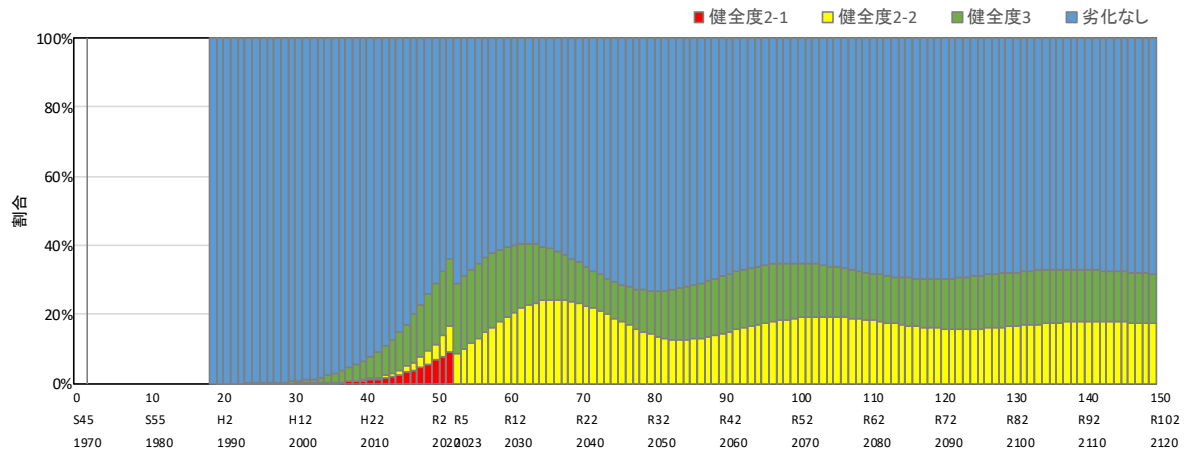
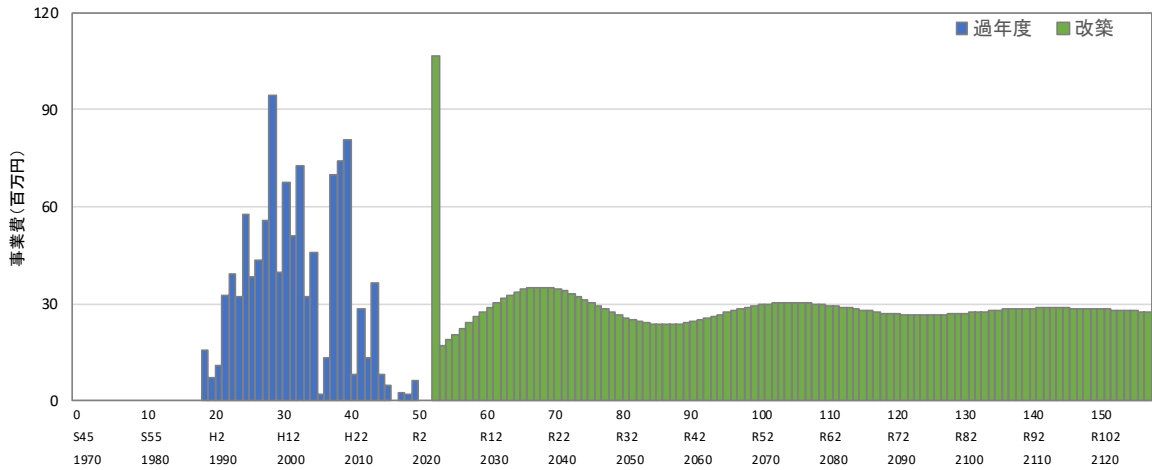
管きよの最適シナリオ → シナリオ3：緊急度Ⅰのみを改築

緊急度Ⅱ以下の増加時期があるが、他シナリオと比べ、改善の効率性がやや高く、投資額の面から実現可能なシナリオである。



マンホールふたの最適シナリオ → シナリオ3：健全度2-1のみを改築

緊急度Ⅱ以下の増加時期があるが、他シナリオと比べ、改善の効率性がやや高く、投資額の面から実現可能なシナリオである。



シナリオ3における総事業費より設定された改築費用単価を下表に示す。
 本経営戦略では、この値を用いて将来の改築費用を整理する。

表 5.2.5 改築費用単価

	改築費用(千円/年)税込み
管きよ	106,200
マンホールふた	28,800
合計	135,000

◇今回経営戦略における改築費用の設定

ストックマネジメント計画で設定された年当たりの改築費用に物価上昇を考慮した結果を以下に示す。物価上昇を考慮すると、令和14年度以降は合計144,720千円となる。

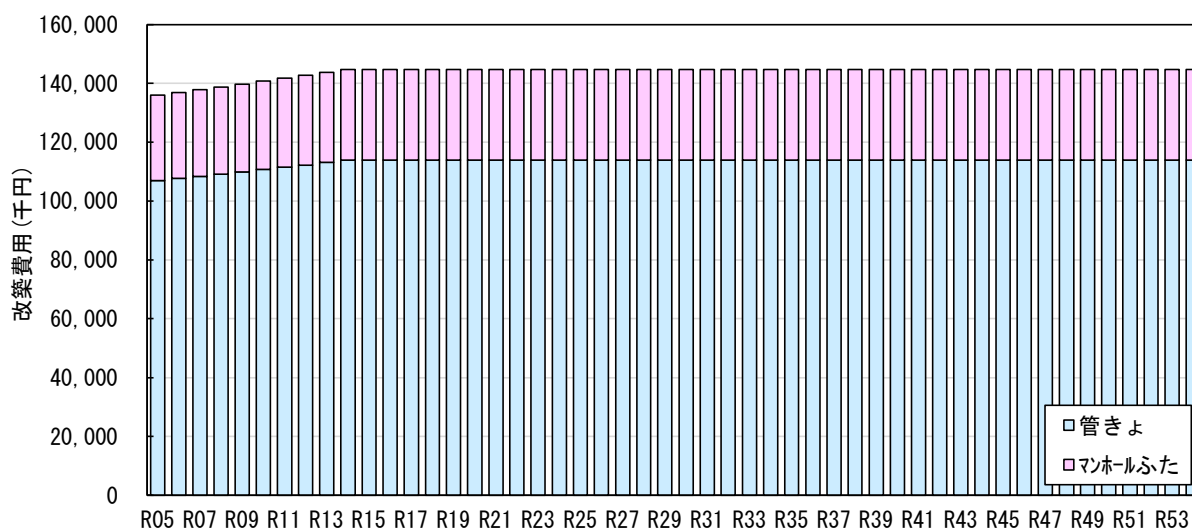


図 5.2.1 管きよ、マンホールふたの改築費用

表 5.2.6 管きよ、マンホールの改築費用

年度	改築費用（千円）税込み						物価上昇率
	物価上昇考慮なし			物価上昇考慮あり			
	管きよ	マンホールふた	合計	管きよ	マンホールふた	合計	
R05	106,200	28,800	135,000	106,943	29,002	135,945	100.7
R06	106,200	28,800	135,000	107,687	29,203	136,890	101.4
R07	106,200	28,800	135,000	108,430	29,405	137,835	102.1
R08	106,200	28,800	135,000	109,174	29,606	138,780	102.8
R09	106,200	28,800	135,000	109,917	29,808	139,725	103.5
R10	106,200	28,800	135,000	110,767	30,038	140,805	104.3
R11	106,200	28,800	135,000	111,510	30,240	141,750	105.0
R12	106,200	28,800	135,000	112,253	30,442	142,695	105.7
R13	106,200	28,800	135,000	113,103	30,672	143,775	106.5
R14	106,200	28,800	135,000	113,846	30,874	144,720	107.2
R15	106,200	28,800	135,000	113,846	30,874	144,720	107.2
R16	106,200	28,800	135,000	113,846	30,874	144,720	107.2
R17	106,200	28,800	135,000	113,846	30,874	144,720	107.2
R18	106,200	28,800	135,000	113,846	30,874	144,720	107.2
R19	106,200	28,800	135,000	113,846	30,874	144,720	107.2
R20	106,200	28,800	135,000	113,846	30,874	144,720	107.2
R21	106,200	28,800	135,000	113,846	30,874	144,720	107.2
R22	106,200	28,800	135,000	113,846	30,874	144,720	107.2
R23	106,200	28,800	135,000	113,846	30,874	144,720	107.2
R24	106,200	28,800	135,000	113,846	30,874	144,720	107.2
R25	106,200	28,800	135,000	113,846	30,874	144,720	107.2
R26	106,200	28,800	135,000	113,846	30,874	144,720	107.2
R27	106,200	28,800	135,000	113,846	30,874	144,720	107.2
R28	106,200	28,800	135,000	113,846	30,874	144,720	107.2
R29	106,200	28,800	135,000	113,846	30,874	144,720	107.2
R30	106,200	28,800	135,000	113,846	30,874	144,720	107.2
R31	106,200	28,800	135,000	113,846	30,874	144,720	107.2
R32	106,200	28,800	135,000	113,846	30,874	144,720	107.2
R33	106,200	28,800	135,000	113,846	30,874	144,720	107.2
R34	106,200	28,800	135,000	113,846	30,874	144,720	107.2
R35	106,200	28,800	135,000	113,846	30,874	144,720	107.2
R36	106,200	28,800	135,000	113,846	30,874	144,720	107.2
R37	106,200	28,800	135,000	113,846	30,874	144,720	107.2
R38	106,200	28,800	135,000	113,846	30,874	144,720	107.2
R39	106,200	28,800	135,000	113,846	30,874	144,720	107.2
R40	106,200	28,800	135,000	113,846	30,874	144,720	107.2
R41	106,200	28,800	135,000	113,846	30,874	144,720	107.2
R42	106,200	28,800	135,000	113,846	30,874	144,720	107.2
R43	106,200	28,800	135,000	113,846	30,874	144,720	107.2
R44	106,200	28,800	135,000	113,846	30,874	144,720	107.2
R45	106,200	28,800	135,000	113,846	30,874	144,720	107.2
R46	106,200	28,800	135,000	113,846	30,874	144,720	107.2
R47	106,200	28,800	135,000	113,846	30,874	144,720	107.2
R48	106,200	28,800	135,000	113,846	30,874	144,720	107.2
R49	106,200	28,800	135,000	113,846	30,874	144,720	107.2
R50	106,200	28,800	135,000	113,846	30,874	144,720	107.2
R51	106,200	28,800	135,000	113,846	30,874	144,720	107.2
R52	106,200	28,800	135,000	113,846	30,874	144,720	107.2
R53	106,200	28,800	135,000	113,846	30,874	144,720	107.2
R54	106,200	28,800	135,000	113,846	30,874	144,720	107.2

計画期間

試算期間

(2) 流域下水道建設費負担金

流域下水道の関係市町の負担金には、維持管理費負担金、資本費負担金及び建設事業費負担金がある。建設費負担金は、流域下水道の建設改良費（人件費及び事務的経費を除く）から国庫補助金を控除した額の3分の1に対して、計画汚水量分の市町負担である。

◇実績値及び愛知県概算値

決算値（令和元年度～令和3年度）、予算値（令和4年度）に加え、愛知県による概算値（令和5年度から令和14年度）を以下に示す。

衣浦西部流域下水道では、特に令和7年度から令和9年度に事業が集中しており、ピークの令和8年度には、本町負担分は約54百万円にも及ぶ。

表 5.2.7 流域下水道建設費負担金の実績値及び愛知県概算値

年度	建設負担金 (千円)	備考
R01	6,421	決算値
R02	17,122	同上
R03	20,156	同上
R04	9,106	予算値
R05	8,610	
R06	16,193	
R07	33,331	
R08	54,440	
R09	31,907	
R10	8,297	
R11	18,112	
R12	13,387	
R13	1,669	
R14	8,601	
平均値	17,668	
最大値	54,440	

※令和5年度以降の出典：阿久比町建設負担金資料 20220929（愛知県提供資料）

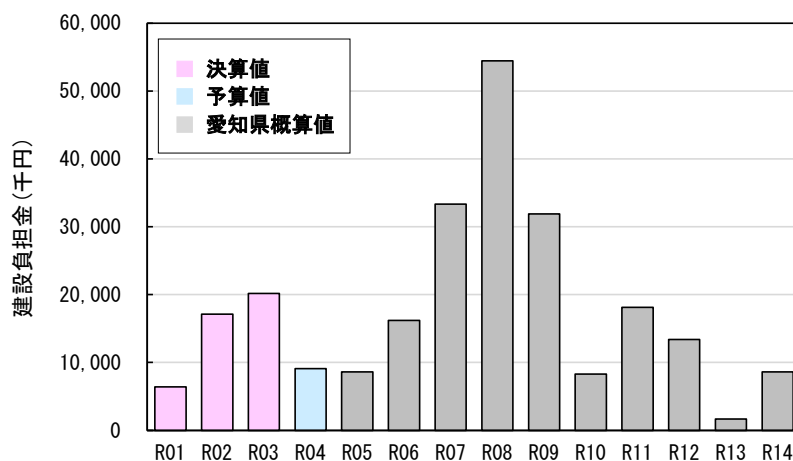


図 5.2.2 流域下水道建設費負担金の実績値及び愛知県概算値

◇今回採用値

令和5年度から令和14年度については、愛知県による概算値を採用する。

令和15年度以降については、愛知県の概算もなく、将来の工事内容についても未定である。また、令和元年度以降の実績値等も併せて確認しても年度ごとの負担金はばらつきがあり、予測困難である。

そこで、本経営戦略においては、令和元年度から令和14年度までの平均値17,668千円を切り上げた18,000千円と仮定して以降の整理を行う。ただし、物価上昇を考慮し、以下のとおりとなる。

表 5.2.8 流域下水道建設費負担金の設定

年度	建設負担金(千円)		物価上昇率
	物価上昇考慮なし	物価上昇考慮あり	
R05	8,610	8,670	100.7
R06	16,193	16,420	101.4
R07	33,331	34,031	102.1
R08	54,440	55,964	102.8
R09	31,907	33,024	103.5
R10	8,297	8,654	104.3
R11	18,112	19,018	105.0
R12	13,387	14,150	105.7
R13	1,669	1,777	106.5
R14	8,601	9,220	107.2
R15以降	18,000	19,296	107.2

(3) 職員給与費

決算統計より、近年の職員給与費（資本的支出）を下表に示す。また、令和4年度予算値も併せて示す。

表 5.2.9 職員給与費（資本的支出）の推移

年度	職員給与費 (千円)税込み	備考
R01	5,447	決算値
R02	5,580	同上
R03	6,810	同上
R04	6,661	予算値
平均値	6,125	
最大値	6,810	
採用値	6,700	最新値を切り上げ

※出典：決算統計

職員給与費は、昇給や異動等により増減することが考えられ、予測が困難であるため、最新の令和4年度値を基に、6,700千円（資本的収支であるため税込み）を計上する。

ただし、物価上昇を考慮し、以下のとおりとする。

表 5.2.10 職員給与費（資本的支出）の設定

年度	職員給与費(千円)		物価上昇率
	物価上昇考慮なし	物価上昇考慮あり	
R05	6,700	6,747	100.7
R06	6,700	6,794	101.4
R07	6,700	6,841	102.1
R08	6,700	6,888	102.8
R09	6,700	6,935	103.5
R10	6,700	6,988	104.3
R11	6,700	7,035	105.0
R12	6,700	7,082	105.7
R13	6,700	7,136	106.5
R14	6,700	7,182	107.2
R15以降	6,700	7,182	107.2

5-2-2. 企業債償還金（資本的支出及び収益的支出）

企業債償還金は、投資・財政計画の様式において、下記のとおり資本的支出と収益的支出に分けて計上する。

元金：資本的支出の「2. 企業債償還金」に計上

利息：収益的支出の「2. 営業外費用（1）支払利息」に計上

また、企業債償還金については、下記の2点の合計値を計上する。

①これまでの取得資産に係る企業債の償還金（既往分）

②今回計画にて想定した建設改良費に係る企業債の償還金（新規分）

①については、本町の起債償還表（出典：年度別集計表）の値を用いる。また、②については、ストマネ計画に伴う建設改良費に対して、今回新たに償還額を算出する。算出の条件は下表のとおりとする。

表 5.2.11 企業債償還金の算出条件

項目	値等	備考
据置期間	5年	
元利償還期間	25年	
償還期間	30年	過年度実績では、30年間のものが最も多い。
利率	1.0%	過年度実績を踏まえ設定
計算方法	半年賦 元利均等	過年度実績の多くは、半年賦一元利均等償還であった。

なお、企業債の借入額については、後段の「5-3-1. 国補助金、企業債等の建設財源（資本的収入）」にて示す。

表 5.2.12 企業債償還金

年度	企業債償還額(千円)								
	既往分			今回計画での新規分			合計		
	元金	利息	合計	元金	利息	合計	元金	利息	合計
R05	274,807	46,859	321,666	0	0	0	274,807	46,859	321,666
R06	261,943	40,914	302,857	0	728	728	261,943	41,642	303,585
R07	246,278	35,560	281,838	0	1,538	1,538	246,278	37,098	283,376
R08	223,563	30,839	254,402	0	2,528	2,528	223,563	33,367	256,930
R09	205,546	26,756	232,302	0	3,742	3,742	205,546	30,498	236,044
R10	182,650	23,112	205,762	0	4,732	4,732	182,650	27,844	210,494
R11	170,812	19,793	190,605	2,580	5,476	8,056	173,392	25,269	198,661
R12	151,257	16,729	167,986	5,476	6,303	11,779	156,733	23,032	179,765
R13	127,734	14,089	141,823	9,040	7,054	16,094	136,774	21,143	157,917
R14	107,362	11,739	119,101	13,431	7,649	21,080	120,793	19,388	140,181
R15	98,288	9,697	107,985	17,071	8,279	25,350	115,359	17,976	133,335
R16	85,520	7,818	93,338	19,903	8,980	28,883	105,423	16,798	122,221
R17	76,555	6,185	82,740	23,146	9,651	32,797	99,701	15,836	115,537
R18	65,722	4,754	70,476	26,263	10,289	36,552	91,985	15,043	107,028
R19	56,739	3,548	60,287	28,992	10,896	39,888	85,731	14,444	100,175
R20	54,788	2,495	57,283	32,029	11,477	43,506	86,817	13,972	100,789
R21	48,354	1,505	49,859	35,451	12,024	47,475	83,805	13,529	97,334
R22	28,826	715	29,541	38,912	12,540	51,452	67,738	13,255	80,993
R23	11,536	320	11,856	42,405	13,016	55,421	53,941	13,336	67,277
R24	8,621	199	8,820	45,933	13,461	59,394	54,554	13,660	68,214
R25	6,775	124	6,899	49,495	13,869	63,364	56,270	13,993	70,263
R26	5,482	71	5,553	53,093	14,242	67,335	58,575	14,313	72,888
R27	3,433	38	3,471	56,730	14,577	71,307	60,163	14,615	74,778
R28	2,996	22	3,018	60,399	14,878	75,277	63,395	14,900	78,295
R29	1,300	10	1,310	64,107	15,140	79,247	65,407	15,150	80,557
R30	1,305	5	1,310	67,853	15,366	83,219	69,158	15,371	84,529
R31	413	1	414	71,635	15,555	87,190	72,048	15,556	87,604
R32	0	0	0	75,456	15,705	91,161	75,456	15,705	91,161
R33	0	0	0	79,316	15,817	95,133	79,316	15,817	95,133
R34	0	0	0	83,213	15,891	99,104	83,213	15,891	99,104
R35	0	0	0	87,149	15,928	103,077	87,149	15,928	103,077
R36	0	0	0	87,815	15,930	103,745	87,815	15,930	103,745
R37	0	0	0	88,114	15,925	104,039	88,114	15,925	104,039
R38	0	0	0	87,598	15,923	103,521	87,598	15,923	103,521
R39	0	0	0	86,059	15,927	101,986	86,059	15,927	101,986
R40	0	0	0	85,527	15,944	101,471	85,527	15,944	101,471
R41	0	0	0	86,074	15,964	102,038	86,074	15,964	102,038
R42	0	0	0	86,134	15,981	102,115	86,134	15,981	102,115
R43	0	0	0	86,396	15,995	102,391	86,396	15,995	102,391
R44	0	0	0	87,200	16,005	103,205	87,200	16,005	103,205
R45	0	0	0	87,653	16,009	103,662	87,653	16,009	103,662
R46	0	0	0	87,653	16,009	103,662	87,653	16,009	103,662
R47	0	0	0	87,653	16,009	103,662	87,653	16,009	103,662
R48	0	0	0	87,653	16,009	103,662	87,653	16,009	103,662
R49	0	0	0	87,653	16,009	103,662	87,653	16,009	103,662
R50	0	0	0	87,653	16,009	103,662	87,653	16,009	103,662
R51	0	0	0	87,653	16,009	103,662	87,653	16,009	103,662
R52	0	0	0	87,653	16,009	103,662	87,653	16,009	103,662
R53	0	0	0	87,653	16,009	103,662	87,653	16,009	103,662
R54	0	0	0	87,653	16,009	103,662	87,653	16,009	103,662

5-2-3. 職員給与費（収益的支出）

決算統計より、近年の職員給与費（収益的支出）を下表に示す。また、令和4年度予算値も併せて示す。

表 5.2.13 職員給与費（収益的支出）の推移

年度	収益的支出（税抜き）				備考
	基本給	退職給付費	その他	合計	
R01	7,459	0	6,133	13,592	
R02	7,075	0	6,397	13,472	
R03	6,935	0	5,880	12,815	
R04	7,593	0	6,120	13,713	予算値
平均値	7,266	0	6,133	13,398	
最大値	7,593	0	6,397	13,713	
採用値	7,600	0	6,200	13,800	最新値を切り上げ

※出典：決算統計

職員給与費は、昇給や異動等により増減することが考えられ、予測が困難であるため、最新の令和4年度値を基に、13,800千円を計上する。

ただし、物価上昇を考慮し、以下のとおりとする。

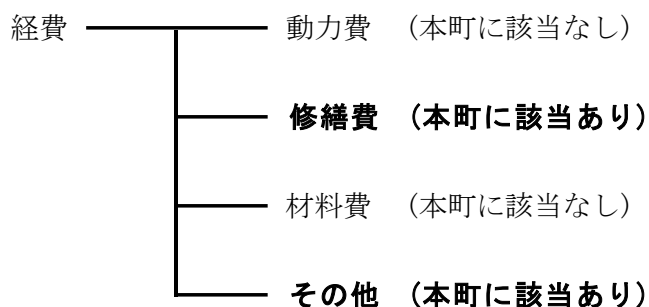
表 5.2.14 職員給与費（収益的支出）の設定

年度	職員給与費（千円）		物価上昇率
	物価上昇考慮なし	物価上昇考慮あり	
R05	13,800	13,897	100.7
R06	13,800	13,993	101.4
R07	13,800	14,090	102.1
R08	13,800	14,186	102.8
R09	13,800	14,283	103.5
R10	13,800	14,393	104.3
R11	13,800	14,490	105.0
R12	13,800	14,587	105.7
R13	13,800	14,697	106.5
R14	13,800	14,794	107.2
R15以降	13,800	14,794	107.2

5-2-4. 経費（収益的支出）

収益的支出の経費に計上する内容について示す。

経費については、投資・財政計画の様式にて、以下の4項目にて整理する。



(1) 経費の対象項目

決算統計「21 費用構成表」の項目一覧を下表に示す。

収益的支出として別途計上する職員給与費、支払利息、減価償却費(表中黄色)を除き、修繕費や流域下水道管理運営負担金等を実績値や流入汚水量予測結果を基に計上する。

本町下水道事業が該当するのは、光熱水費、通信運搬費、修繕費、委託料、流域下水道管理運営負担金、その他の6項目である。投資・財政計画の様式においては、修繕費以外の項目は「その他」としてまとめて計上する。また、流域下水道管理運営負担金(うち維持管理負担金)のみ水量に比例するものである。

表 5.2.15 経費の対象項目

		費用計上の有無			投資・財政計画の様式における計上項目
		R01	R02	R03	
1. 職員給与費	(1)基本給	○	○	○	別途計上
	(2)手当	○	○	○	別途計上
	(3)報酬	—	—	—	—
	(4)退職給付費	—	—	—	—
	(5)法定福利費	○	○	○	別途計上
2. 支払利息		○	○	○	別途計上
3. 減価償却費		○	○	○	別途計上
4. 動力費		—	—	—	—
5. 光熱水費		○	○	○	その他
6. 通信運搬費		○	○	○	その他
7. 修繕費		○	○	○	修繕費
8. 材料費		—	—	—	—
9. 薬品費		—	—	—	—
10. 路面復旧費		—	—	—	—
11. 委託料		○	○	○	その他
12. 流域下水道管理運営負担金		○	○	○	その他
13. その他		○	○	○	その他

○：費用計上あり

—：費用計上なし



収益的支出の「経費」に計上し、水量に比例するもの。



収益的支出の「経費」に計上し、水量に比例しないもの。



収益的支出の「経費」以外の項目で別途計上するもの。

(2) 実績値の整理

決算統計より、近年の経費を以下に示す。また、令和4年度予算値も併せて示す。

経費の大部分（令和3年度実績では約8割）を流域下水道管理運営負担金、次いで委託費が占めている。また、この4年間では経費は年々増加傾向にある。

委託費について令和4年度の値が前年度と比較して大きいのは、ストックマネジメント計画策定業務委託料、ロードマップ策定業務委託料等が予定されたことが影響する。

表 5.2.16 経費の推移

年度	経費（千円）							備考
	光熱水費	通信運搬費	修繕費	委託料	流域下水道管理運営負担金	その他	合計	
R01	106	12	5,832	16,557	109,899	8,145	140,551	
R02	102	64	3,662	16,249	113,416	9,538	143,031	
R03	106	60	1,219	20,650	127,919	10,737	160,691	
R04	116	68	10,086	50,527	129,089	8,435	198,321	予算値
平均値	108	51	5,200	25,996	120,081	9,214	160,649	
最大値	116	68	10,086	50,527	129,089	10,737	198,321	
採用値	200	100	5,900	別途設定	別途設定	10,800	—	R1～R3の最大値を切り上げ

※出典：決算統計

※令和4年度予算値については、税抜き処理して表示

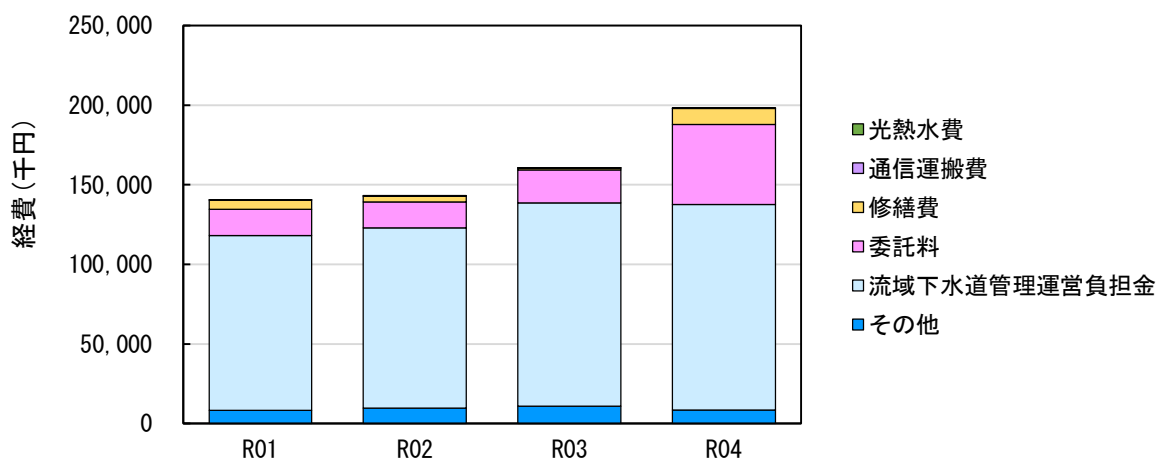


図 5.2.3 経費の推移

流域下水道管理運営負担金以外の項目については、水量に比例しないものとする。また、金額が大きかった令和4年度を特異値と捉え、令和元年度から令和3年度の最大値を将来値として採用する。

なお、委託料と流域下水道管理運営負担金については以下に個別に示す。

(3) 委託料

令和4年度の委託料においては、下記内容を対象としている。

管渠費

- ・マンホールポンプ点検業務委託料
- ・下水道既設管管内調査業務委託料
- ・ストックマネジメント計画策定業務委託料

総係費

- ・公共下水道台帳作成業務委託料
- ・下水道使用料徴収事務委託料
- ・公共下水道水質検査業務委託料
- ・公営企業会計システム保守業務委託料
- ・ロードマップ策定業務委託料

一方、ストックマネジメント計画（見直し）では、点検・調査費用として19,300千円/年を設定している。

表 5.2.18 点検・調査の内容及び費用

点検・調査項目		単位	数量	単価	金額
点検	マンホール蓋巡視工	基	380	426	161,880
	管口カメラ点検工	基	380	4,320	1,641,600
	報告書作成工(マンホール蓋巡視工)	基	380	926	351,880
	報告書作成工(管口カメラ点検工)	基	380	2,366	899,080
調査	管きよ洗浄工	m	5,000	322	1,610,000
	マンホール蓋点検工	基	210	1,675	351,750
	本管TVカメラ調査工 (展開図化式・小中口径)	m	5,000	537	2,685,000
	報告書作成工(マンホール蓋点検工)	基	210	1,158	243,180
	報告書作成工 (本管テレビカメラ調査工・小中口径・展開図化式)	m	5,000	337	1,685,000
合計	直接作業費				9,629,370
	工事費(直接作業費)×2				19,258,740

※出典：令和4年度阿久比町下水道施設ストックマネジメント計画策定業務

本経営戦略における委託料は、修繕費等と同様に、令和元年度から令和3年度の最大値を切り上げた20,700千円を採用する。ストックマネジメント計画で想定する点検・調査の委託料もこれに含まれるものとする。

(4) 流域下水道管理運営負担金

流域下水道管理運営負担金は、「維持管理費負担金」と「資本費負担金」があり、それぞれの方法により設定を行う。

◇維持管理費負担金

流域下水道の管渠、ポンプ場、終末処理場の維持管理に必要な経費に係る負担金である。愛知県が、一定期間（概ね3年間）に想定される維持管理費を予定流入汚水量で除し、1 m³当たりの単価を定めており、それに実際の流入量を乗じた額が負担金となる。

本計画においては、愛知県による設定単価に今回推計した汚水量（表 5.1.6 参照）を乗じて年度ごとの負担金を設定する。

維持管理費負担金単価の推移を以下に示す。衣浦西部処理区では 46～48 円/m³の値となっている。また、各流域ともに単価が経年的に小さくなっている。

<参考> 維持管理費負担金単価の推移

単位：円/m³（税込み）

処理区	2015年度	2016年度	2017年	2018年度	2019年度	備考
矢作川	31.0 (18.0)	32.9 (18.9)	32.9 (18.9)	32.9 (18.9)	31.7 (18.5)	雨水単価は岡崎市のみ
境川	42.0 (17.0)	43.1 (17.0)	43.1 (17.0)	43.1 (17.0)	41.7 (16.4)	雨水単価は刈谷市のみ
衣浦西部	47.8	47.8	47.8	47.8	46.0	
衣浦東部	88.1	73.5	70.5	70.5	68.3	
豊川	40.0	40.0	39.1	39.1	37.6	
五条川左岸	43.2	43.2	43.0	43.0	39.9	
日光川上流	69.5	69.5	69.5	67.5	65.7	
五条川右岸	114.0	87.9	87.9	87.9	70.7	
新川東部	101.8	101.8	91.9	91.9	90.7	
日光川下流	116.4	116.4	116.4	112.7	111.4	
新川西部	129.0	133.8	133.8	133.8	125.5	

注：（ ）内は雨水単価

※出典：愛知県流域下水道事業経営戦略 2020年度～2029年度 2020年3月

維持管理費負担金については、前述の建設費負担金のような愛知県想定値がない状況である。
そこで、令和4年度予算における維持管理費負担金と年間総排水量を用い、独自に単価を設定する。

本来であれば将来的に単価が小さくなると推察されるが、単価の低減度合いや下限値の設定が困難であるため、本経営戦略においては、令和4年度単価が将来的にも継続すると仮定する。

令和4年度予算（税抜き）

維持管理費負担金	: 112.067 千円
年間総排水量	: 2,297,000 m ³
維持管理費負担金単価	: 48.8 円/m ³

今回設定した維持管理費負担金単価は 48.8 円/m³となり、近年の実績値（前頁参照）と同等の値であり、概ね妥当と考える。

◇**資本費負担金**

建設時に発行した企業債の元利償還費（地方交付税措置分を除く）に充当される負担金であり、減価償却費と起債利子により算定される。

資本費負担金についても、愛知県想定値がない状況であり、設定が困難である。

そこで、本経営戦略においては、令和4年度値 17,022 千円（不課税）を将来的にも一律に採用する。

表 5.2.20 経費の推移（物価変動を考慮する場合）

年度	経費(千円/年)												物価 上昇率
	修繕費	光熱 水費	通信 運搬費	その他								合計	
				委託料		流域下水道管理運営負担金				その他	合計		
				点検・ 調査費	合計	維持管理負担金		資本費 負担金	合計				
		単価(円/m)		合計									
R05	5,941	201	101	20,845	20,845		113,108	17,141	130,249	10,876	162,272	168,213	100.7
R06	5,983	203	101	20,990	20,990		114,382	17,260	131,642	10,951	163,887	169,870	101.4
R07	6,024	204	102	21,135	21,135		115,554	17,379	132,933	11,027	165,401	171,425	102.1
R08	6,065	206	103	21,280	21,280		116,713	17,499	134,212	11,102	166,903	172,968	102.8
R09	6,107	207	104	21,425	21,425		117,784	17,618	135,402	11,178	168,316	174,423	103.5
R10	6,154	209	104	21,590	21,590		119,085	17,754	136,839	11,264	170,006	176,160	104.3
R11	6,195	210	105	21,735	21,735		120,258	17,873	138,131	11,340	171,521	177,716	105.0
R12	6,236	211	106	21,880	21,880		121,341	17,992	139,333	11,416	172,946	179,182	105.7
R13	6,284	213	107	22,046	22,046		122,412	18,128	140,540	11,502	174,408	180,692	106.5
R14	6,325	214	107	22,190	22,190		123,484	18,248	141,732	11,578	175,821	182,146	107.2
R15	6,325	214	107	22,190	22,190		123,637	18,248	141,885	11,578	175,974	182,299	107.2
R16	6,325	214	107	22,190	22,190		123,789	18,248	142,037	11,578	176,126	182,451	107.2
R17	6,325	214	107	22,190	22,190		124,057	18,248	142,305	11,578	176,394	182,719	107.2
R18	6,325	214	107	22,190	22,190		124,095	18,248	142,343	11,578	176,432	182,757	107.2
R19	6,325	214	107	22,190	22,190		124,248	18,248	142,496	11,578	176,585	182,910	107.2
R20	6,325	214	107	22,190	22,190		124,381	18,248	142,629	11,578	176,718	183,043	107.2
R21	6,325	214	107	22,190	22,190		124,534	18,248	142,782	11,578	176,871	183,196	107.2
R22	6,325	214	107	22,190	22,190		124,554	18,248	142,802	11,578	176,891	183,216	107.2
R23	6,325	214	107	22,190	22,190		124,840	18,248	143,088	11,578	177,177	183,502	107.2
R24	6,325	214	107	22,190	22,190		124,992	18,248	143,240	11,578	177,329	183,654	107.2
R25	6,325	214	107	22,190	22,190		125,260	18,248	143,508	11,578	177,597	183,922	107.2
R26	6,325	214	107	22,190	22,190		125,393	18,248	143,641	11,578	177,730	184,055	107.2
R27	6,325	214	107	22,190	22,190		125,680	18,248	143,928	11,578	178,017	184,342	107.2
R28	6,325	214	107	22,190	22,190		125,813	18,248	144,061	11,578	178,150	184,475	107.2
R29	6,325	214	107	22,190	22,190		126,081	18,248	144,329	11,578	178,418	184,743	107.2
R30	6,325	214	107	22,190	22,190		126,233	18,248	144,481	11,578	178,570	184,895	107.2
R31	6,325	214	107	22,190	22,190		126,501	18,248	144,749	11,578	178,838	185,163	107.2
R32	6,325	214	107	22,190	22,190		126,788	18,248	145,036	11,578	179,125	185,450	107.2
R33	6,325	214	107	22,190	22,190		126,921	18,248	145,169	11,578	179,258	185,583	107.2
R34	6,325	214	107	22,190	22,190		127,074	18,248	145,322	11,578	179,411	185,736	107.2
R35	6,325	214	107	22,190	22,190		127,208	18,248	145,456	11,578	179,545	185,870	107.2
R36	6,325	214	107	22,190	22,190		127,341	18,248	145,589	11,578	179,678	186,003	107.2
R37	6,325	214	107	22,190	22,190		127,494	18,248	145,742	11,578	179,831	186,156	107.2
R38	6,325	214	107	22,190	22,190		127,627	18,248	145,875	11,578	179,964	186,289	107.2
R39	6,325	214	107	22,190	22,190		127,646	18,248	145,894	11,578	179,983	186,308	107.2
R40	6,325	214	107	22,190	22,190		127,780	18,248	146,028	11,578	180,117	186,442	107.2
R41	6,325	214	107	22,190	22,190		127,800	18,248	146,048	11,578	180,137	186,462	107.2
R42	6,325	214	107	22,190	22,190		127,800	18,248	146,048	11,578	180,137	186,462	107.2
R43	6,325	214	107	22,190	22,190		127,685	18,248	145,933	11,578	180,022	186,347	107.2
R44	6,325	214	107	22,190	22,190		127,685	18,248	145,933	11,578	180,022	186,347	107.2
R45	6,325	214	107	22,190	22,190		127,551	18,248	145,799	11,578	179,888	186,213	107.2
R46	6,325	214	107	22,190	22,190		127,417	18,248	145,665	11,578	179,754	186,079	107.2
R47	6,325	214	107	22,190	22,190		127,303	18,248	145,551	11,578	179,640	185,965	107.2
R48	6,325	214	107	22,190	22,190		127,169	18,248	145,417	11,578	179,506	185,831	107.2
R49	6,325	214	107	22,190	22,190		127,035	18,248	145,283	11,578	179,372	185,697	107.2
R50	6,325	214	107	22,190	22,190		126,902	18,248	145,150	11,578	179,239	185,564	107.2
R51	6,325	214	107	22,190	22,190		126,768	18,248	145,016	11,578	179,105	185,430	107.2
R52	6,325	214	107	22,190	22,190		126,634	18,248	144,882	11,578	178,971	185,296	107.2
R53	6,325	214	107	22,190	22,190		126,482	18,248	144,730	11,578	178,819	185,144	107.2
R54	6,325	214	107	22,190	22,190		126,348	18,248	144,596	11,578	178,685	185,010	107.2

5-2-5. 減価償却費（収益的支出）

減価償却費については、下記の2点の合計値を計上する。

- ①これまでの取得資産に係る減価償却費（既往分）
- ②今回計画にて想定した建設改良費に係る減価償却費（新規分）

①については、本町の年度別見込減価償却一覧表の値を用いる。また、②については、ストマネ計画に伴う建設改良費に相当する費用を算出する

表 5. 2. 21 減価償却費

年度	減価償却費(千円)				
	既往分	今回計画での新規分			合計
		建設改良費	建設負担金	合計	
R05	265,913	0	0	0	265,913
R06	267,032	2,568	199	2,767	269,799
R07	268,390	5,154	577	5,731	274,121
R08	268,312	7,758	1,360	9,118	277,430
R09	268,293	10,380	2,647	13,027	281,320
R10	268,254	13,020	3,407	16,427	284,681
R11	268,214	15,680	3,606	19,286	287,500
R12	268,069	18,358	4,043	22,401	290,470
R13	267,450	21,054	4,368	25,422	292,872
R14	266,797	23,770	4,409	28,179	294,976
R15	266,219	26,504	4,621	31,125	297,344
R16	265,977	29,238	5,065	34,303	300,280
R17	265,847	31,972	5,509	37,481	303,328
R18	265,096	34,706	5,953	40,659	305,755
R19	264,040	37,440	6,397	43,837	307,877
R20	263,077	40,174	6,841	47,015	310,092
R21	262,445	42,908	7,285	50,193	312,638
R22	261,863	45,642	7,729	53,371	315,234
R23	257,756	48,376	8,173	56,549	314,305
R24	249,519	51,110	8,617	59,727	309,246
R25	240,448	53,844	9,061	62,905	303,353
R26	229,709	56,578	9,505	66,083	295,792
R27	219,062	59,312	9,949	69,261	288,323
R28	201,773	62,046	10,393	72,439	274,212
R29	193,033	64,780	10,837	75,617	268,650
R30	176,133	67,514	11,281	78,795	254,928
R31	159,159	70,248	11,725	81,973	241,132
R32	146,163	72,982	12,169	85,151	231,314
R33	128,666	75,716	12,613	88,329	216,995
R34	122,449	78,450	13,057	91,507	213,956
R35	111,117	81,184	13,501	94,685	205,802
R36	104,475	83,918	13,945	97,863	202,338
R37	98,343	86,652	14,389	101,041	199,384
R38	93,475	89,386	14,833	104,219	197,694
R39	89,485	92,120	15,277	107,397	196,882
R40	76,669	94,854	15,721	110,575	187,244
R41	71,430	97,588	16,165	113,753	185,183
R42	65,436	100,322	16,609	116,931	182,367
R43	50,814	103,056	17,053	120,109	170,923
R44	46,292	105,790	17,497	123,287	169,579
R45	31,762	108,524	17,941	126,465	158,227
R46	30,506	111,258	18,385	129,643	160,149
R47	22,358	113,992	18,829	132,821	155,179
R48	21,800	116,726	19,273	135,999	157,799
R49	11,880	119,460	19,717	139,035	150,915
R50	11,362	122,194	19,723	141,917	153,279
R51	9,270	124,928	19,509	144,437	153,707
R52	8,601	127,662	18,895	146,557	155,158
R53	7,653	130,396	18,569	148,965	156,618
R54	4,174	133,130	18,552	151,682	155,856

↑
計画期間
↓↑
試算期間
↓

表 5.2.22 減価償却費（既往分）

年度	減価償却費(千円)				
	構築物	機械及び装置	工具・器具 及び備品	施設利用権	合計
R03	244,225	991	67	19,313	264,596
R04	244,137	986	67	19,734	264,924
R05	244,656	976	67	20,214	265,913
R06	245,296	974	67	20,695	267,032
R07	246,226	922	67	21,175	268,390
R08	246,226	892	19	21,175	268,312
R09	246,226	892	0	21,175	268,293
R10	246,226	853	0	21,175	268,254
R11	246,226	813	0	21,175	268,214
R12	246,226	668	0	21,175	268,069
R13	245,996	279	0	21,175	267,450
R14	245,343	279	0	21,175	266,797
R15	244,802	242	0	21,175	266,219
R16	244,802	0	0	21,175	265,977
R17	244,802	0	0	21,045	265,847
R18	244,802	0	0	20,294	265,096
R19	244,802	0	0	19,238	264,040
R20	244,802	0	0	18,275	263,077
R21	244,802	0	0	17,643	262,445
R22	244,781	0	0	17,082	261,863
R23	242,122	0	0	15,634	257,756
R24	235,145	0	0	14,374	249,519
R25	227,782	0	0	12,666	240,448
R26	217,842	0	0	11,867	229,709
R27	208,000	0	0	11,062	219,062
R28	191,668	0	0	10,105	201,773
R29	185,160	0	0	7,873	193,033
R30	168,955	0	0	7,178	176,133
R31	153,263	0	0	5,896	159,159
R32	141,031	0	0	5,132	146,163
R33	123,912	0	0	4,754	128,666
R34	117,970	0	0	4,479	122,449
R35	106,792	0	0	4,325	111,117
R36	100,222	0	0	4,253	104,475
R37	94,179	0	0	4,164	98,343
R38	89,421	0	0	4,054	93,475
R39	85,587	0	0	3,898	89,485
R40	72,963	0	0	3,706	76,669
R41	67,988	0	0	3,442	71,430
R42	62,544	0	0	2,892	65,436
R43	48,045	0	0	2,769	50,814
R44	43,633	0	0	2,659	46,292
R45	29,333	0	0	2,429	31,762
R46	28,428	0	0	2,078	30,506
R47	20,819	0	0	1,539	22,358
R48	20,624	0	0	1,176	21,800
R49	11,132	0	0	748	11,880
R50	11,132	0	0	230	11,362
R51	9,270	0	0	0	9,270
R52	8,601	0	0	0	8,601
R53	7,653	0	0	0	7,653
R54	4,174	0	0	0	4,174
合計	8,040,794	9,767	354	560,665	8,611,580

※出典：年度別見込減価償却一覧表

	年度																									
	R74	R75	R76	R77	R78	R79	R80	R81	R82	R83	R84	R85	R86	R87	R88	R89	R90	R91	R92	R93	R94	R95	R96	R97	R98	R99
R05																										
R06																										
R07																										
R08																										
R09																										
R10																										
R11																										
R12																										
R13																										
R14																										
R15																										
R16																										
R17																										
R18																										
R19																										
R20																										
R21																										
R22																										
R23																										
R24																										
R25																										
R26																										
R27																										
R28																										
R29	102																									
R30	102	102																								
R31	444	102	102																							
R32	444	444	102	102																						
R33	444	444	444	102	102																					
R34	444	444	444	444	102	102																				
R35	444	444	444	444	444	102	102																			
R36	444	444	444	444	444	444	102	102																		
R37	444	444	444	444	444	444	444	102	102																	
R38	444	444	444	444	444	444	444	444	102	102																
R39	444	444	444	444	444	444	444	444	444	102	102															
R40	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	102	102														
R41	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	102	102													
R42	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	102	102												
R43	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	102	102											
R44	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	102	102										
R45	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	102	102									
R46	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	102	102								
R47	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	102	102							
R48	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	102	102						
R49	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	102	102					
R50	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	102	102				
R51	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	102	102			
R52	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	102	102		
R53	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	102	102	
R54	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	444	102	102
合計	10,860	10,416	9,972	9,528	9,084	8,640	8,196	7,752	7,308	6,864	6,420	5,976	5,532	5,088	4,644	4,200	3,756	3,312	2,868	2,424	1,980	1,536	1,092	648	204	102

↑ 計画期間 ↓

↑ 試算期間 ↓

5-3. 財源試算の検討

財源試算は、将来のサービス需要の変化等を踏まえて施設の維持更新も含めた費用を賄うに足りる財源の見通しを立てるものである。公営企業は、使用料収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としていること踏まえ、計画期間内に必要な財政負担を賄う「財源試算」を取りまとめる。また、財源試算に係る積算根拠を明らかにし、実効性が担保できるようにする。

5-3-1. 国補助金、企業債等の建設財源（資本的収入・収益的収入）

投資に対する資本的収入は、国費、企業債等で構成される。ここでは、前節にて想定した下水道施設の改築費用、点検・調査費用に対する財源の整理を行う。

(1) 改築費用の財源

下水道事業の財源割合については、「下水道事業の手引き（国土交通省水管理・国土保全局下水道部）」等を参考として下記のとおり設定した。

なお、本町は下水道整備が完了している。本経営戦略で計上する改築費用については、主要な管きょを中心に実施されるものと想定し、すべて補助対象事業と仮定する。また、流域下水道建設負担金については、すべて単独事業（企業債 100%）を想定した。

表 5.3.1 補助対象事業の財源割合

国費	企業債	自己財源
0.5	0.45	0.05

表 5.3.2 建設改良費（改築費用及び職員給与費）の財源

年度	建設改良費（千円）			財源（千円）			
	改築費	職員給与費	合計	国費	企業債	自己財源	合計
R05	135,945	6,747	142,692	71,346	64,211	7,135	142,692
R06	136,890	6,794	143,684	71,842	64,658	7,184	143,684
R07	137,835	6,841	144,676	72,338	65,104	7,234	144,676
R08	138,780	6,888	145,668	72,834	65,551	7,283	145,668
R09	139,725	6,935	146,660	73,330	65,997	7,333	146,660
R10	140,805	6,988	147,793	73,897	66,507	7,389	147,793
R11	141,750	7,035	148,785	74,393	66,953	7,439	148,785
R12	142,695	7,082	149,777	74,889	67,400	7,488	149,777
R13	143,775	7,136	150,911	75,456	67,910	7,545	150,911
R14	144,720	7,182	151,902	75,951	68,356	7,595	151,902
R15	144,720	7,182	151,902	75,951	68,356	7,595	151,902
R16	144,720	7,182	151,902	75,951	68,356	7,595	151,902
R17	144,720	7,182	151,902	75,951	68,356	7,595	151,902
R18	144,720	7,182	151,902	75,951	68,356	7,595	151,902
R19	144,720	7,182	151,902	75,951	68,356	7,595	151,902
R20	144,720	7,182	151,902	75,951	68,356	7,595	151,902
R21	144,720	7,182	151,902	75,951	68,356	7,595	151,902
R22	144,720	7,182	151,902	75,951	68,356	7,595	151,902
R23	144,720	7,182	151,902	75,951	68,356	7,595	151,902
R24	144,720	7,182	151,902	75,951	68,356	7,595	151,902
R25	144,720	7,182	151,902	75,951	68,356	7,595	151,902
R26	144,720	7,182	151,902	75,951	68,356	7,595	151,902
R27	144,720	7,182	151,902	75,951	68,356	7,595	151,902
R28	144,720	7,182	151,902	75,951	68,356	7,595	151,902
R29	144,720	7,182	151,902	75,951	68,356	7,595	151,902
R30	144,720	7,182	151,902	75,951	68,356	7,595	151,902
R31	144,720	7,182	151,902	75,951	68,356	7,595	151,902
R32	144,720	7,182	151,902	75,951	68,356	7,595	151,902
R33	144,720	7,182	151,902	75,951	68,356	7,595	151,902
R34	144,720	7,182	151,902	75,951	68,356	7,595	151,902
R35	144,720	7,182	151,902	75,951	68,356	7,595	151,902
R36	144,720	7,182	151,902	75,951	68,356	7,595	151,902
R37	144,720	7,182	151,902	75,951	68,356	7,595	151,902
R38	144,720	7,182	151,902	75,951	68,356	7,595	151,902
R39	144,720	7,182	151,902	75,951	68,356	7,595	151,902
R40	144,720	7,182	151,902	75,951	68,356	7,595	151,902
R41	144,720	7,182	151,902	75,951	68,356	7,595	151,902
R42	144,720	7,182	151,902	75,951	68,356	7,595	151,902
R43	144,720	7,182	151,902	75,951	68,356	7,595	151,902
R44	144,720	7,182	151,902	75,951	68,356	7,595	151,902
R45	144,720	7,182	151,902	75,951	68,356	7,595	151,902
R46	144,720	7,182	151,902	75,951	68,356	7,595	151,902
R47	144,720	7,182	151,902	75,951	68,356	7,595	151,902
R48	144,720	7,182	151,902	75,951	68,356	7,595	151,902
R49	144,720	7,182	151,902	75,951	68,356	7,595	151,902
R50	144,720	7,182	151,902	75,951	68,356	7,595	151,902
R51	144,720	7,182	151,902	75,951	68,356	7,595	151,902
R52	144,720	7,182	151,902	75,951	68,356	7,595	151,902
R53	144,720	7,182	151,902	75,951	68,356	7,595	151,902
R54	144,720	7,182	151,902	75,951	68,356	7,595	151,902

※企業債について、本来は千円単位で借りるものではないが、ここでは報告書の他の部分と合わせて千円単位で整理する。

表 5.3.3 建設改良費（流域下水道建設費負担金）の財源

年度	建設負担金 (千円)	財源 (千円)			合計
		国費	企業債	自己財源	
R05	8,670	0	8,670	0	8,670
R06	16,420	0	16,420	0	16,420
R07	34,031	0	34,031	0	34,031
R08	55,964	0	55,964	0	55,964
R09	33,024	0	33,024	0	33,024
R10	8,654	0	8,654	0	8,654
R11	19,018	0	19,018	0	19,018
R12	14,150	0	14,150	0	14,150
R13	1,777	0	1,777	0	1,777
R14	9,220	0	9,220	0	9,220
R15	19,296	0	19,296	0	19,296
R16	19,296	0	19,296	0	19,296
R17	19,296	0	19,296	0	19,296
R18	19,296	0	19,296	0	19,296
R19	19,296	0	19,296	0	19,296
R20	19,296	0	19,296	0	19,296
R21	19,296	0	19,296	0	19,296
R22	19,296	0	19,296	0	19,296
R23	19,296	0	19,296	0	19,296
R24	19,296	0	19,296	0	19,296
R25	19,296	0	19,296	0	19,296
R26	19,296	0	19,296	0	19,296
R27	19,296	0	19,296	0	19,296
R28	19,296	0	19,296	0	19,296
R29	19,296	0	19,296	0	19,296
R30	19,296	0	19,296	0	19,296
R31	19,296	0	19,296	0	19,296
R32	19,296	0	19,296	0	19,296
R33	19,296	0	19,296	0	19,296
R34	19,296	0	19,296	0	19,296
R35	19,296	0	19,296	0	19,296
R36	19,296	0	19,296	0	19,296
R37	19,296	0	19,296	0	19,296
R38	19,296	0	19,296	0	19,296
R39	19,296	0	19,296	0	19,296
R40	19,296	0	19,296	0	19,296
R41	19,296	0	19,296	0	19,296
R42	19,296	0	19,296	0	19,296
R43	19,296	0	19,296	0	19,296
R44	19,296	0	19,296	0	19,296
R45	19,296	0	19,296	0	19,296
R46	19,296	0	19,296	0	19,296
R47	19,296	0	19,296	0	19,296
R48	19,296	0	19,296	0	19,296
R49	19,296	0	19,296	0	19,296
R50	19,296	0	19,296	0	19,296
R51	19,296	0	19,296	0	19,296
R52	19,296	0	19,296	0	19,296
R53	19,296	0	19,296	0	19,296
R54	19,296	0	19,296	0	19,296

表 5.3.4 建設改良費の財源のまとめ

年度	財源（千円）			
	国費 (長期前受金)	企業債	自己財源	合計
R05	71,346	72,881	7,135	151,362
R06	71,842	81,078	7,184	160,104
R07	72,338	99,135	7,234	178,707
R08	72,834	121,515	7,283	201,632
R09	73,330	99,021	7,333	179,684
R10	73,897	75,161	7,389	156,447
R11	74,393	85,971	7,439	167,803
R12	74,889	81,550	7,488	163,927
R13	75,456	69,687	7,545	152,688
R14	75,951	77,576	7,595	161,122
R15	75,951	87,652	7,595	171,198
R16	75,951	87,652	7,595	171,198
R17	75,951	87,652	7,595	171,198
R18	75,951	87,652	7,595	171,198
R19	75,951	87,652	7,595	171,198
R20	75,951	87,652	7,595	171,198
R21	75,951	87,652	7,595	171,198
R22	75,951	87,652	7,595	171,198
R23	75,951	87,652	7,595	171,198
R24	75,951	87,652	7,595	171,198
R25	75,951	87,652	7,595	171,198
R26	75,951	87,652	7,595	171,198
R27	75,951	87,652	7,595	171,198
R28	75,951	87,652	7,595	171,198
R29	75,951	87,652	7,595	171,198
R30	75,951	87,652	7,595	171,198
R31	75,951	87,652	7,595	171,198
R32	75,951	87,652	7,595	171,198
R33	75,951	87,652	7,595	171,198
R34	75,951	87,652	7,595	171,198
R35	75,951	87,652	7,595	171,198
R36	75,951	87,652	7,595	171,198
R37	75,951	87,652	7,595	171,198
R38	75,951	87,652	7,595	171,198
R39	75,951	87,652	7,595	171,198
R40	75,951	87,652	7,595	171,198
R41	75,951	87,652	7,595	171,198
R42	75,951	87,652	7,595	171,198
R43	75,951	87,652	7,595	171,198
R44	75,951	87,652	7,595	171,198
R45	75,951	87,652	7,595	171,198
R46	75,951	87,652	7,595	171,198
R47	75,951	87,652	7,595	171,198
R48	75,951	87,652	7,595	171,198
R49	75,951	87,652	7,595	171,198
R50	75,951	87,652	7,595	171,198
R51	75,951	87,652	7,595	171,198
R52	75,951	87,652	7,595	171,198
R53	75,951	87,652	7,595	171,198
R54	75,951	87,652	7,595	171,198

(2) 点検・調査費用の財源

前述のとおり、本町ではストックマネジメント計画を令和4年度中に見直し中であり、その中で、管路施設の計画的な点検・調査を整理している。

「下水道ストックマネジメント支援制度」においては、長寿命化対策を含めた計画的な改築に加え、施設の劣化・損傷を把握するための点検・調査についても、社会資本整備総合交付金の基幹事業の交付対象事業とされている。

そこで、「社会資本整備総合交付金交付要綱（令和4年11月30日最終改正）」に基づき、点検・調査費用の2分の1を国費として収益的収入に計上する。

表 5.3.5 スtockマネジメント計画に係る
点検・調査の財源割合

国費	自己財源
0.5	0.5

表 5.3.6 点検・調査費の財源

年度	点検・調査費 (千円)	財源 (千円)		
		国費	自己財源	合計
R05	20,845	10,423	10,422	20,845
R06	20,990	10,495	10,495	20,990
R07	21,135	10,568	10,567	21,135
R08	21,280	10,640	10,640	21,280
R09	21,425	10,713	10,712	21,425
R10	21,590	10,795	10,795	21,590
R11	21,735	10,868	10,867	21,735
R12	21,880	10,940	10,940	21,880
R13	22,046	11,023	11,023	22,046
R14	22,190	11,095	11,095	22,190
R15	22,190	11,095	11,095	22,190
R16	22,190	11,095	11,095	22,190
R17	22,190	11,095	11,095	22,190
R18	22,190	11,095	11,095	22,190
R19	22,190	11,095	11,095	22,190
R20	22,190	11,095	11,095	22,190
R21	22,190	11,095	11,095	22,190
R22	22,190	11,095	11,095	22,190
R23	22,190	11,095	11,095	22,190
R24	22,190	11,095	11,095	22,190
R25	22,190	11,095	11,095	22,190
R26	22,190	11,095	11,095	22,190
R27	22,190	11,095	11,095	22,190
R28	22,190	11,095	11,095	22,190
R29	22,190	11,095	11,095	22,190
R30	22,190	11,095	11,095	22,190
R31	22,190	11,095	11,095	22,190
R32	22,190	11,095	11,095	22,190
R33	22,190	11,095	11,095	22,190
R34	22,190	11,095	11,095	22,190
R35	22,190	11,095	11,095	22,190
R36	22,190	11,095	11,095	22,190
R37	22,190	11,095	11,095	22,190
R38	22,190	11,095	11,095	22,190
R39	22,190	11,095	11,095	22,190
R40	22,190	11,095	11,095	22,190
R41	22,190	11,095	11,095	22,190
R42	22,190	11,095	11,095	22,190
R43	22,190	11,095	11,095	22,190
R44	22,190	11,095	11,095	22,190
R45	22,190	11,095	11,095	22,190
R46	22,190	11,095	11,095	22,190
R47	22,190	11,095	11,095	22,190
R48	22,190	11,095	11,095	22,190
R49	22,190	11,095	11,095	22,190
R50	22,190	11,095	11,095	22,190
R51	22,190	11,095	11,095	22,190
R52	22,190	11,095	11,095	22,190
R53	22,190	11,095	11,095	22,190
R54	22,190	11,095	11,095	22,190

5-3-2. 使用料収入（収益的収入）

使用料収入については、実績値より使用料単価（有収水量 1 m³当たりの使用料）を算出し、これが将来も大きく変化しないものと想定し、下式により算出する。

$$\text{使用料収入} = \text{使用料単価} \times \text{有収水量}$$

ここで、有収水量は、有収率（＝年間有収水量／年間総処理水量）の実績値を用い、下式により算出する。

$$\text{有収水量} = \text{年間総処理水量} \times \text{有収率}$$

過去3年間の実績において、有収率は85%程度、使用料単価は103円/m³である。

表 5.3.7 有収率、使用料単価の実績

年度	年間 総処理水量 (m ³)	年間 有収水量 (m ³)	有収率 (%)	使用料収入 (千円)	使用料 単価 (円/m ³)	参考
R01	2,155,125	1,860,545	86	192,464	103	
R02	2,198,631	1,923,712	87	197,276	103	
R03	2,288,786	1,915,847	84	196,543	103	
R04	2,297,000	—	—	197,400	—	予算値
平均値	2,214,181	1,900,035	86	195,428	103	R01～R03 を対象
最大値	2,288,786	1,923,712	87	197,276	103	
採用値	—	—	84	—	103	R03を採用

※出典：決算統計

※令和4年度予算値については、税抜き処理して表示

使用料収入の算出に用いる有収率、使用料単価は、最新の令和3年度値の採用とする。これらと将来流入汚水量（表 5.1.6 参照）より年度ごとの使用料収入を求める。

表 5.3.8 使用料収入の推移

年度	年間総処理水量		有収率 (%)	年間有収水量 (m ³ /年)	使用料単価 (円/m ³)	使用料収入 (千円/年)	備考
	(m ³ /日)	(m ³ /年)					
R05	6,306	2,301,690	84	1,933,420	103	199,142	
R06	6,333	2,311,545		1,941,698		199,995	
R07	6,354	2,319,210		1,948,136		200,658	
R08	6,374	2,326,510		1,954,268		201,290	
R09	6,389	2,331,985		1,958,867		201,763	
R10	6,410	2,339,650		1,965,306		202,427	
R11	6,430	2,346,950		1,971,438		203,058	
R12	6,445	2,352,425		1,976,037		203,532	
R13	6,453	2,355,345		1,978,490		203,784	
R14	6,467	2,360,455		1,982,782		204,227	
R15	6,475	2,363,375		1,985,235		204,479	
R16	6,483	2,366,295		1,987,688		204,732	
R17	6,497	2,371,405		1,991,980		205,174	
R18	6,499	2,372,135		1,992,593		205,237	
R19	6,507	2,375,055		1,995,046		205,490	
R20	6,514	2,377,610		1,997,192		205,711	
R21	6,522	2,380,530		1,999,645		205,963	
R22	6,523	2,380,895		1,999,952		205,995	
R23	6,538	2,386,370		2,004,551		206,469	
R24	6,546	2,389,290		2,007,004		206,721	
R25	6,560	2,394,400		2,011,296		207,163	
R26	6,567	2,396,955		2,013,442		207,385	
R27	6,582	2,402,430		2,018,041		207,858	
R28	6,589	2,404,985		2,020,187		208,079	
R29	6,603	2,410,095		2,024,480		208,521	
R30	6,611	2,413,015		2,026,933		208,774	
R31	6,625	2,418,125		2,031,225		209,216	
R32	6,640	2,423,600		2,035,824		209,690	
R33	6,647	2,426,155		2,037,970		209,911	
R34	6,655	2,429,075		2,040,423		210,164	
R35	6,662	2,431,630		2,042,569		210,385	
R36	6,669	2,434,185		2,044,715		210,606	
R37	6,677	2,437,105		2,047,168		210,858	
R38	6,684	2,439,660		2,049,314		211,079	
R39	6,685	2,440,025		2,049,621		211,111	
R40	6,692	2,442,580		2,051,767		211,332	
R41	6,693	2,442,945		2,052,074		211,364	最大値
R42	6,693	2,442,945		2,052,074		211,364	最大値
R43	6,687	2,440,755		2,050,234		211,174	
R44	6,687	2,440,755		2,050,234		211,174	
R45	6,680	2,438,200		2,048,088		210,953	
R46	6,673	2,435,645		2,045,942		210,732	
R47	6,667	2,433,455		2,044,102		210,543	
R48	6,660	2,430,900		2,041,956		210,321	
R49	6,653	2,428,345		2,039,810		210,100	
R50	6,646	2,425,790		2,037,664		209,879	
R51	6,639	2,423,235		2,035,517		209,658	
R52	6,632	2,420,680		2,033,371		209,437	
R53	6,624	2,417,760		2,030,918		209,185	
R54	6,617	2,415,205		2,028,772		208,964	

5-3-3. 長期前受金戻入（収益的収入）

長期前受金戻入は、耐用年数に応じて費用化する減価償却費に対して、補助金等を収益化するものである。

長期前受金戻入は、下記の2点の合計値を計上する。

- ①これまでの取得資産に係る長期前受金戻入（既往分）
- ②今回計画にて想定した建設改良費に係る長期前受金戻入（新規分）

なお、既往分の長期前受金戻入については、既往分の減価償却費に対する実績割合（52%）より概算した。

表 5.3.9 長期前受金戻入

年度	長期前受金戻入(千円)		
	既往分	今回計画での 新規分	合計
R05	138,275	0	138,275
R06	138,857	1,284	140,141
R07	139,563	2,577	142,140
R08	139,522	3,879	143,401
R09	139,512	5,190	144,702
R10	139,492	6,510	146,002
R11	139,471	7,840	147,311
R12	139,396	9,179	148,575
R13	139,074	10,527	149,601
R14	138,734	11,885	150,619
R15	138,434	13,252	151,686
R16	138,308	14,619	152,927
R17	138,240	15,986	154,226
R18	137,850	17,353	155,203
R19	137,301	18,720	156,021
R20	136,800	20,087	156,887
R21	136,471	21,454	157,925
R22	136,169	22,821	158,990
R23	134,033	24,188	158,221
R24	129,750	25,555	155,305
R25	125,033	26,922	151,955
R26	119,449	28,289	147,738
R27	113,912	29,656	143,568
R28	104,922	31,023	135,945
R29	100,377	32,390	132,767
R30	91,589	33,757	125,346
R31	82,763	35,124	117,887
R32	76,005	36,491	112,496
R33	66,906	37,858	104,764
R34	63,673	39,225	102,898
R35	57,781	40,592	98,373
R36	54,327	41,959	96,286
R37	51,138	43,326	94,464
R38	48,607	44,693	93,300
R39	46,532	46,060	92,592
R40	39,868	47,427	87,295
R41	37,144	48,794	85,938
R42	34,027	50,161	84,188
R43	26,423	51,528	77,951
R44	24,072	52,895	76,967
R45	16,516	54,262	70,778
R46	15,863	55,629	71,492
R47	11,626	56,996	68,622
R48	11,336	58,363	69,699
R49	6,178	59,730	65,908
R50	5,908	61,097	67,005
R51	4,820	62,464	67,284
R52	4,473	63,831	68,304
R53	3,980	65,198	69,178
R54	2,170	66,565	68,735

5-3-4. 他会計繰入金

前節までの結果を踏まえ、他会計繰入金の額を整理する。

他会計繰入金の基準内額については、最新の総務省資料「令和4年度の地方公営企業繰出金について（通知）」（以下、「繰出基準」という。）及び本町の過年度実績を基に整理する。

また、収益的収支、資本的収支ごとに以下の手順で整理する。

（1）収益的収支

- ・繰出基準に基づき、基準内繰入額（分流式下水道等に要する経費 等）を算出する。
その額は、「他会計負担金」となる。
- ・基準内額を繰り入れた状態において、収益的収入額が収益的支出額に不足する額を、基準外額として繰り入れる。
その額は、「他会計補助金」となる。

（2）資本的収支

- ・繰出基準に基づき、基準内繰入額（流域下水道の建設に要する経費 等）を算出する。
その額は、「他会計負担金」となる。
- ・資本的収支については、資本的収入額が資本的支出額に不足し、それに各種の補てん財源を充てることが一般的である。補てん財源の種類としては、消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金等がある。
- ・ここでは、基準内額を繰り入れた状態において不足する分に、消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金を充てる。それでも不足する場合には、他会計からの基準外繰入（本町では他会計出資金）を充てる。

前節までの結果を踏まえ、他会計繰入金の額を整理する。

他会計繰入金の算出結果については、次節に示す。

5-4. 投資・財政計画（収支計画）の策定

投資試算の検討、財源資産の検討の結果を踏まえ、投資・財政計画（収支計画）を整理する。

経営戦略の計画期間（令和5年度から令和14年度の10年間）及び試算期間（令和54年度までの50年間）の収支計画一覧を巻末に示す。また、他会計繰入金（基準内）及び経費回収率の算定結果についても併せて示す。

◇建設改良費、他会計繰入金等の推移

維持管理費及び建設改良費については、物価上昇による影響が当初10年間は見られるが、50年間で一定の金額を計上している。建設改良費が当初10年間で変動があるのは、流域下水道建設費負担金の変動分である。

企業債償還金が令和20年代までに減少傾向にあるのは、既設分の償還がこの時期までに終了するためである。

また、他会計繰入金については、令和14年度頃まで減少するのは、4条の基準内繰入額が減少することが影響する。具体的には、この時期までに地方公営企業法の適用に要する経費、普及特別対策に要する経費等が無くなるためである。その後しばらくの間は、150百万円程度を推移する。この間、3条の基準内繰入額は大きな変化はない。

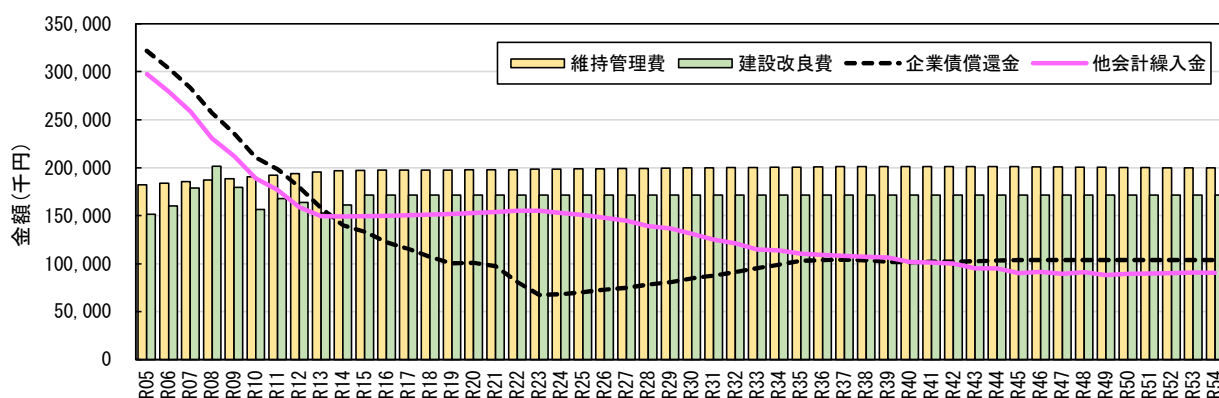


図 5.4.1 建設改良費、他会計繰入金等の推移

◇経費回収率等の推移

下水道使用料は 200 百万円程度、汚水処理費は 300 百万円程度で推移しており、経費回収率は 70%程度を推移している。

計画期間 10 年間や試算期間 50 年間に於いて、下水道使用料、汚水処理費に若干の増減があるが、経費回収率が大きく変化するまでではない。

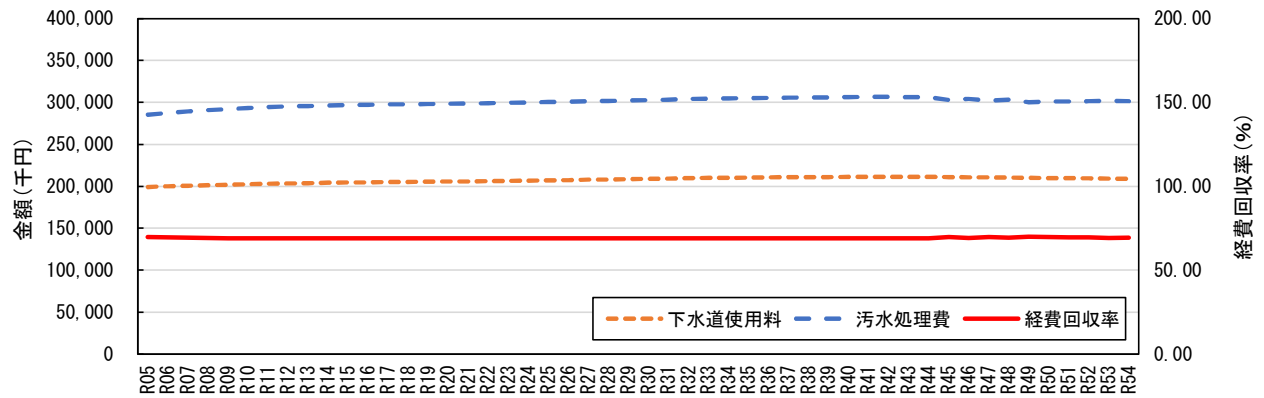


図 5.4.2 経費回収率等の推移

投資・財政計画（収支計画）

予算・経営戦略区分	—	決算		経営戦略：計画期間										経営戦略：試算期間															
		—		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	
		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29
計画年数	—																												
年度	—																												
行政人口	人	28,770	28,818	28,866	28,914	28,962	29,010	29,058	29,106	29,154	29,202	29,250	29,298	29,346	29,394	29,442	29,490	29,538	29,586	29,634	29,682	29,730	29,778	29,826	29,874	29,922	29,970	30,018	
供用人口	人	24,527	24,560	24,593	24,626	24,659	24,692	24,725	24,758	24,791	24,824	24,857	24,890	24,923	24,956	24,989	25,022	25,055	25,088	25,121	25,154	25,187	25,220	25,253	25,286	25,319	25,352	25,385	
水洗化人口	人	21,480	21,550	21,620	21,690	21,760	21,830	21,900	21,970	22,040	22,110	22,180	22,250	22,320	22,390	22,460	22,530	22,600	22,670	22,740	22,810	22,880	22,950	23,020	23,090	23,160	23,230	23,300	
水洗化率	%	87.6	87.7	87.9	88.1	88.3	88.5	88.7	88.9	89.1	89.3	89.5	89.7	89.9	90.1	90.3	90.5	90.7	90.9	91.1	91.3	91.5	91.7	91.9	92.1	92.3	92.5	92.7	92.9
総処理水量	m ³	2,210,082	2,288,847	2,297,000	2,301,690	2,311,545	2,319,210	2,326,510	2,331,985	2,339,650	2,346,950	2,352,425	2,355,345	2,360,455	2,363,375	2,366,295	2,371,405	2,372,135	2,375,055	2,377,610	2,380,530	2,380,895	2,386,370	2,389,290	2,394,400	2,396,955	2,402,430	2,404,985	2,410,095
有収水量	m ³	1,923,704	1,915,847	1,929,480	1,933,420	1,941,698	1,948,136	1,954,268	1,958,867	1,965,306	1,971,438	1,976,037	1,978,490	1,982,782	1,985,235	1,987,688	1,991,980	1,992,593	1,995,046	1,997,192	1,999,645	1,999,952	2,004,551	2,007,004	2,011,296	2,013,442	2,018,041	2,020,187	2,024,480

収益的収入	千円	使用料収入	197,276	196,543	197,400	199,142	199,995	200,658	201,290	201,763	202,427	203,058	203,532	203,784	204,227	204,479	204,732	205,174	205,237	205,490	205,711	205,963	205,995	206,469	206,721	207,163	207,385	207,858	208,079	208,521
		収益的支出	千円	経費	13,472	12,815	13,713	13,897	13,993	14,090	14,186	14,283	14,393	14,490	14,587	14,697	14,794	14,794	14,794	14,794	14,794	14,794	14,794	14,794	14,794	14,794	14,794	14,794	14,794	14,794
収支差引	千円		18,640	15,658	17,412	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

資本的収支の不足額は、補てん財源（消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金等）で賄う。

損益勘定留保資金	千円	132,466	125,704	124,331	127,638	129,658	131,981	134,029	136,618	138,679	140,189	141,895	143,271	144,357	145,658	147,353	149,102	150,552	151,856	153,205	154,713	156,244	156,084	153,941	151,398	148,054	144,755	138,267	135,883
繰越工事資金	千円																												
消費税資本的収支調整額	千円				3,173	3,873	5,794	8,013	6,779	5,699	7,024	7,217	6,551	7,338	8,219	8,216	8,203	8,191	8,200	8,187	8,169	8,175	8,169	8,174	8,152	8,132	8,111	8,081	8,059
合計	千円	132,466	125,704	124,331	130,811	133,531	137,775	142,042	143,397	144,378	147,213	149,112	149,822	151,695	153,877	155,569	157,305	158,743	160,056	161,392	162,882	164,419	164,253	162,115	159,550	156,186	152,866	146,348	143,942

収益的収入分	千円	176,917	169,803	190,898	147,022	144,653	143,348	142,600	143,326	143,834	143,718	144,204	144,976	145,343	145,133	145,549	146,162	146,794	147,399	148,188	149,154	150,399	150,132	148,213	145,829	142,716	139,533	133,242	130,934
うち基準内繰入分（他会計負担金）	千円	162,512	53,041	59,601	71,201	67,708	65,434	63,815	63,940	63,885	63,263	63,437	64,130	64,317	63,970	64,288	64,717	65,338	65,847	66,557	67,425	68,679	68,218	66,211	63,655	60,468	57,093	50,725	48,233
うち基準外繰入分（他会計補助金）	千円	14,405	116,762	131,297	75,821	76,945	77,914	78,785	79,386	79,949	80,455	80,767	80,846	81,026	81,163	81,261	81,445	81,456	81,552	81,631	81,729	81,720	81,914	82,002	82,174	82,248	82,440	82,517	82,701
資本的収入分	千円	169,596	155,016	172,610	150,531	134,996	115,137	88,204	68,882	45,061	33,018	14,509	4,570	3,856	4,235	4,276	4,413	4,551	4,452	4,585	4,789	4,724	4,785	4,734	4,971	5,194	5,430	5,756	5,998
うち基準内繰入分（他会計負担金）	千円	50,596	52,231	47,085	44,516	45,055	42,039	40,059	31,190	19,266	15,551	9,053	4,570	3,856	4,235	4,276	4,413	4,551	4,452	4,585	4,789	4,724	4,785	4,734	4,971	5,194	5,430	5,756	5,998
うち基準外繰入分（他会計補助金）	千円	119,000	102,785	125,525	106,015	89,941	73,098	48,145	37,692	25,795	17,467	5,456	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	千円	346,513	324,819	363,508	297,553	279,649	258,485	230,804	212,208	188,895	176,736	158,713	149,546	149,199	149,368	149,825	150,575	151,345	151,851	152,773	153,943	155,123	154,917	152,947	150,800	147,910	144,963	138,998	136,932

他会計繰入金（基準額）の算定

項 目			R49	R50	R51	R52	R53	R54		
汚水資本費の算定	企業債等利息	A=A1+A2+A3	千円	166,924	169,288	169,716	171,167	172,627	171,865	
	+減価償却費	A1	千円	16,009	16,009	16,009	16,009	16,009	16,009	
	+企業債取扱諸費等	A2	千円	150,915	153,279	153,707	155,158	156,618	155,856	
		A3	千円	0	0	0	0	0	0	
	雨水処理費	B	千円	0	0	0	0	0	0	
	高度処理費	C	千円	0	0	0	0	0	0	
	高資本費対策費	D	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	E	千円	0	0	0	0	0	0	
	長期前受金戻入分	F	千円	65,908	67,005	67,284	68,304	69,178	68,735	
	汚水資本費(用地に係る元金償還金を含める前)	G=A-(B+C+D+E+F)	千円	101,016	102,283	102,432	102,863	103,449	103,130	
用地に係る元金償還金	H	千円	0	0	0	0	0	0		
汚水資本費	I=G+H	千円	101,016	102,283	102,432	102,863	103,449	103,130		
繰出基準項目ごとの繰入額	2. 分流式下水道等に要する経費	汚水維持管理費	①	千円	200,491	200,358	200,224	200,090	199,938	199,804
		汚水資本費(上記Gに相当)	②	千円	101,016	102,283	102,432	102,863	103,449	103,130
		汚水資本費(上記Iに相当)	③	千円	101,016	102,283	102,432	102,863	103,449	103,130
		①に充当した使用料以外の特定財源	④	千円	0	0	0	0	0	0
		③に充当した使用料以外の特定財源	⑤	千円	0	0	0	0	0	0
		汚水維持管理費(特定財源控除後)	⑥=①-④	千円	200,491	200,358	200,224	200,090	199,938	199,804
		汚水資本費(特定財源控除後)	⑦=③-⑤	千円	101,016	102,283	102,432	102,863	103,449	103,130
		汚水資本費⑦のうち合流式汚水資本費	⑧	千円	0	0	0	0	0	0
		汚水資本費⑦のうち分流式汚水資本費	⑨=⑦-⑧	千円	101,016	102,283	102,432	102,863	103,449	103,130
		下水道使用料	⑩	千円	210,100	209,879	209,658	209,437	209,185	208,964
	年間有収水量	⑪	m ³	2,039,810	2,037,664	2,035,517	2,033,371	2,030,918	2,028,772	
	実質使用料単価(下水道使用料/有収水量)	⑫=⑩/⑪	円/m ³	103.00	103.00	103.00	103.00	103.00	103.00	
	適正な使用料単価(⑫が150円未満の場合、150円とする)	⑬	円/m ³	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	
	適正な使用料収入	⑭	千円	305,972	305,650	305,328	305,006	304,638	304,316	
	適正な使用料収入を対象経費に充当できる額	⑮	千円	-4,465	-3,009	-2,672	-2,053	-1,251	-1,382	
	分流式下水道等に要する経費	⑯	千円	0	0	0	0	0	0	
	用地に係る元金	⑰	千円	0	0	0	0	0	0	
	合計	⑱=⑯+⑰	千円	0	0	0	0	0	0	
	3. 流域下水道の建設に要する経費	～R3下水道事業債 元金		千円	0	0	0	0	0	0
		～R3下水道事業債 利子		千円	0	0	0	0	0	0
R4～下水道事業債 元金			千円	7,718	7,718	7,718	7,718	7,718	7,718	
R4～下水道事業債 利子			千円	1,405	1,405	1,405	1,405	1,405	1,405	
下水道事業債(臨時措置分) 元金			千円	7,718	7,718	7,718	7,718	7,718	7,718	
下水道事業債(臨時措置分) 利子			千円	1,405	1,405	1,405	1,405	1,405	1,405	
合計			千円	9,123	9,123	9,123	9,123	9,123	9,123	
10. 地方公営企業法の適用に要する経費	元金		千円	0	0	0	0	0	0	
	利子		千円	0	0	0	0	0	0	
	合計		千円	0	0	0	0	0	0	
11. 普及特別対策に要する経費	元金		千円	0	0	0	0	0	0	
	元金×0.55		千円	0	0	0	0	0	0	
	利子		千円	0	0	0	0	0	0	
	利子×0.55		千円	0	0	0	0	0	0	
	合計		千円	0	0	0	0	0	0	
18. 臨時財政特例債の償還等に要する経費	元金		千円	0	0	0	0	0	0	
	利子		千円	0	0	0	0	0	0	
	合計		千円	0	0	0	0	0	0	
他会計繰入金	繰出基準に基づくもの	3案	千円	1,405	1,405	1,405	1,405	1,405	1,405	
		4案	千円	7,718	7,718	7,718	7,718	7,718	7,718	
		合計	千円	9,123	9,123	9,123	9,123	9,123	9,123	